楽天証券株式会社
2020年12月期 決算説明資料

2021年2月2日

楽天証券株式会社

Rakuten 楽天証券

目次

1. 2020年12月期　決算概要
2. 2020年12月期　事業の状況
3. 戦略・施策

1. 2020年12月期　決算概要

2020年1月～2020年12月　連結業況

■ 営業収益はコロナ禍でのマーケットのボラティリティ上昇により、前年同期比で+29.0%

（単位：百万円）

	2019年1月～2019年12月	2020年1月～2020年12月	前年同期比 増減率
営業収益	56,055	72,306	＋ 29.0 %
純営業収益	53,590	69,497	＋ 29.7 %
販売費・ 一般管理費	42,290	54,401	＋ 28.6 %
営業利益	11,299	15,096	＋ 33.6 %
経常利益	10,258	15,214	＋ 48.3 %
当期純利益	6,299	8,669	＋ 37.6 %

2020年1月～2020年12月　連結販売費・一般管理費

- 新規顧客獲得増のため、広告宣伝費は前年同期比で増加
- 新規口座申込が増加した影響で、事務費も前年同期比で増加

（単位：百万円）

	2019年1月～2019年12月	2020年1月～2020年12月	前年同期比 増減率
販売費・一般管理費	42,290	54,401	＋28.6%
取引関係費	18,835	27,404	＋45.5%
（うち広告宣伝費）	4,424	6,397	＋44.6%
人件費	5,159	5,522	＋7.0%
不動産関係費	1,882	1,825	▲3.0%
事務費	7,548	10,518	＋39.3%
減価償却費	6,790	7,330	＋8.0%
その他	2,071	1,800	▲13.1%

2020年1月～2020年12月　主要オンライン証券　業績比較

（単位：百万円）

	楽天証券（連）	SBI証券（連）※参考	松井証券（非連）※参考	ﾏﾈｯｸｽG（IFRS）※参考	auｶﾌﾞｺﾑ証券（非連）※参考
営業収益	72,306	152,979	28,359	29,328	19,291
前年同期比	＋29.0%	＋31.2%	＋22.4%	＋16.3%	＋1.9%
販管費・一般管理費	54,401	83,241	15,161	23,499	13,772
前年同期比	＋28.6%	＋26.9%	＋17.3%	＋9.3%	＋3.4%
営業利益	15,096	59,393	11,761	3,877	2,394
前年同期比	＋33.6%	＋48.4%	＋39.1%	＋133.4%	＋26.1%
経常利益	15,214	59,578	11,818	3,629	2,382
前年同期比	＋48.3%	＋47.5%	＋37.7%	＋3529.0%	＋16.6%
当期純利益	8,669	47,165	9,482	2,411	1,006
前年同期比	＋37.6%	＋78.5%	＋56.0%	＋2132.4%	▲39.8%

*出所：各社開示資料より当社にて集計。SBI証券、松井証券、マネックスG及びauｶﾌﾞｺﾑ証券は開示資料より2020年1月～12月を算出

*マネックスGは日本セグメント数値。比較目的の為、営業利益は「営業利益相当額」、経常利益は「税引前四半期利益」を記載

四半期別決算業況

（単位：百万円）

	2020年12月期				前四半期比増減率
	第1四半期（20年1～3月）	第2四半期（20年4～6月）	第3四半期（20年7～9月）	第4四半期（20年10～12月）	
営業収益	17,262	16,949	18,397	19,697	＋7.1%
純営業収益	16,737	16,358	17,733	18,667	＋5.3%
販売費・一般管理費	12,844	13,050	13,785	14,721	＋6.8%
営業利益	3,893	3,308	3,947	3,946	▲0.0%
経常利益	3,884	3,320	4,009	4,000	▲0.2%
当期純利益	2,680	2,132	2,079	1,775	▲14.6%

連結販売費・一般管理費　四半期推移

（単位：百万円）

	2020年12月期				前四半期比増減率
	第1四半期（20年1～3月）	第2四半期（20年4～6月）	第3四半期（20年7～9月）	第4四半期（20年10～12月）	
販売費・一般管理費	12,844	13,050	13,785	14,721	＋6.8%
取引関係費	6,476	6,296	6,905	7,725	＋11.9%
（うち広告宣伝費）	1,441	1,407	1,615	1,931	＋19.6%
人件費	1,316	1,371	1,425	1,408	▲1.2%
不動産関係費	420	485	425	492	＋15.8%
事務費	2,568	2,529	2,645	2,775	＋4.9%
減価償却費	1,744	1,788	1,868	1,928	＋3.2%
その他	317	577	514	390	▲24.1%

四半期別主要指標比較

	2020年12月期				前四半期比増減率
	第1四半期（20年1～3月）	第2四半期（20年4～6月）	第3四半期（20年7～9月）	第4四半期（20年10～12月）	
株式売買代金（単位：十億円）	19,522	24,599	21,955	23,736	＋8.1%
信用取引残高（単位：十億円）	335.9	462.8	508.5	549.9	＋8.1%
投資信託残高（単位：十億円）	847.0	1,051.9	1,217.4	1,458.0	＋19.8%
FX収益（単位：億円）	37	31	27	24	▲11.1%

*楽天証券単体数値

*楽天証券投資信託残高には国内外MMFを含む国内外ETFを除く

2020年1月～2020年12月　主要オンライン証券　主要指標比較

	楽天証券	SBI証券(参考)	松井証券(参考)	ﾏﾈｯｸｽG(参考)	auｶﾌﾞｺﾑ証券(参考)
株式売買代金（単位：十億円）	89,812	135,168	34,093	18,174	31,409
前年同期比	＋68.9%	＋61.0%	＋41.4%	＋48.6%	＋50.7%
信用取引残高（単位：十億円）	550	965	261	174	218
前年同期比	＋21.6%	＋16.3%	＋13.1%	＋8.1%	▲9.3%
投資信託残高（単位：十億円）	1,884	2,575	34	437	178
前年同期比	＋58.4%	＋21.6%	＋97.1%	＋1.0%	＋6.4%
FX収益（単位：億円）	119	69	10	34	15
前年同期比	＋6.2%	▲2.6%	＋21.7%	▲3.1%	＋11.4%

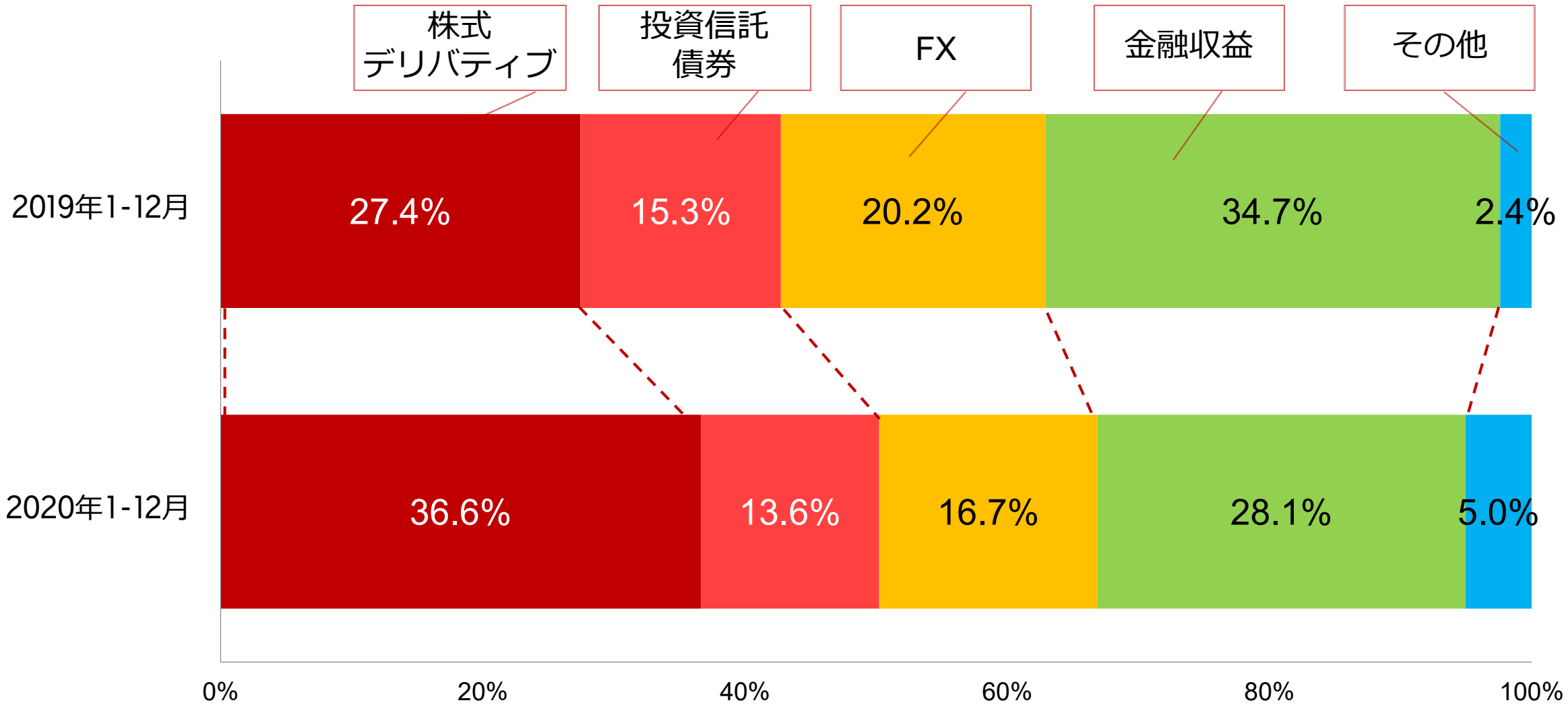
*出所：各社開示資料より当社にて集計。SBI証券、松井証券、マネックスG及びauｶﾌﾞｺﾑ証券は開示資料より2019年1月～12月を算出

*当社及びSBI証券のFX収益は単体数値,マネックスGは日本セグメント数値

*SBI証券の投資信託残高には、上場投資信託、MMF、中国ファンド及び対面口座分の預かりを含む

**当社投資信託残高は株式投信、国内外ETF 、外貨MMFを含む

収益の分散化状況



*割合は当社単体数値

2. 2020年12月期　事業の状況

2020年　業績ハイライト

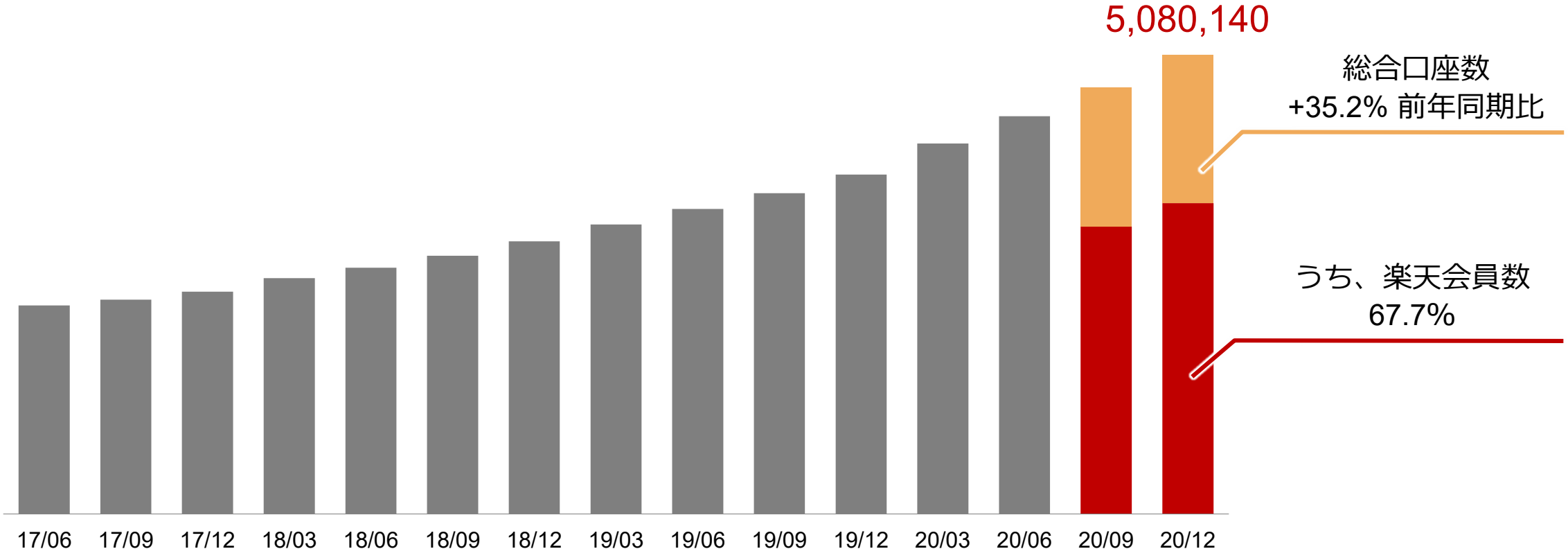
総合口座数	新規口座数	国内株式マーケットシェア	信用残高	預り資産
508万口座	**133**万口座	**26.4**% （2020年1月～12月）	**5,498**億円	**9.98**兆円
前年同期比 +35.2%	前年同期比 +77.7%	前年同期比 +4.0pts	前年同期比 +21.6%	前年同期比 +44.9%

投資信託残高	投資信託積立設定額	IFA預り資産	マネーブリッジ利用残高	海外事業4社
1.4兆円	月額**314**億円	**6,639**億円	**2.5**兆円	**全社黒字化**
前年同期比 +53.3%	前年同期比 +144.2%	前年同期比 +35.0%	前年同期比 +76.4%	※2020年4月より

総合口座

■ 総合口座数は2020年12月に500万口座を突破

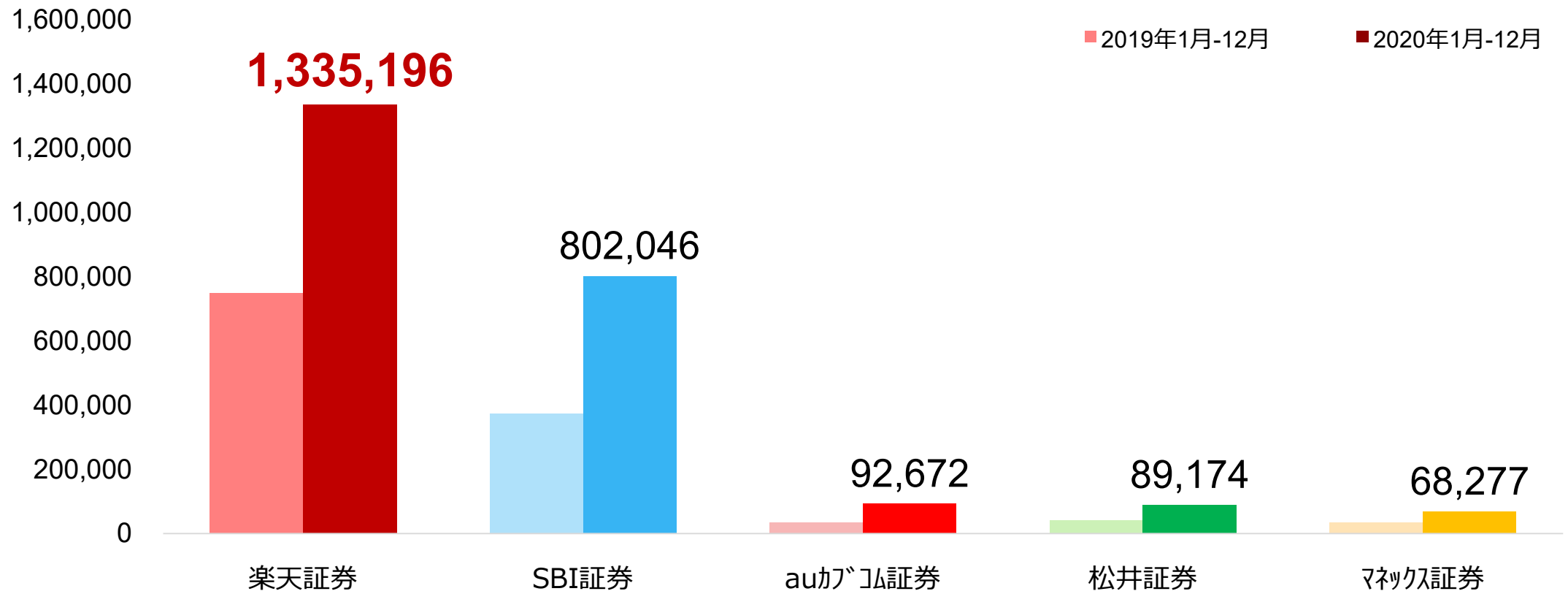
（単位：口座数）



新規口座

■ 2020年1-12月で約133万口座の総合口座獲得となり、顧客基盤がさらに拡大

（単位：口座数）



*出所：各社ウェブサイト上での公開情報により当社集計

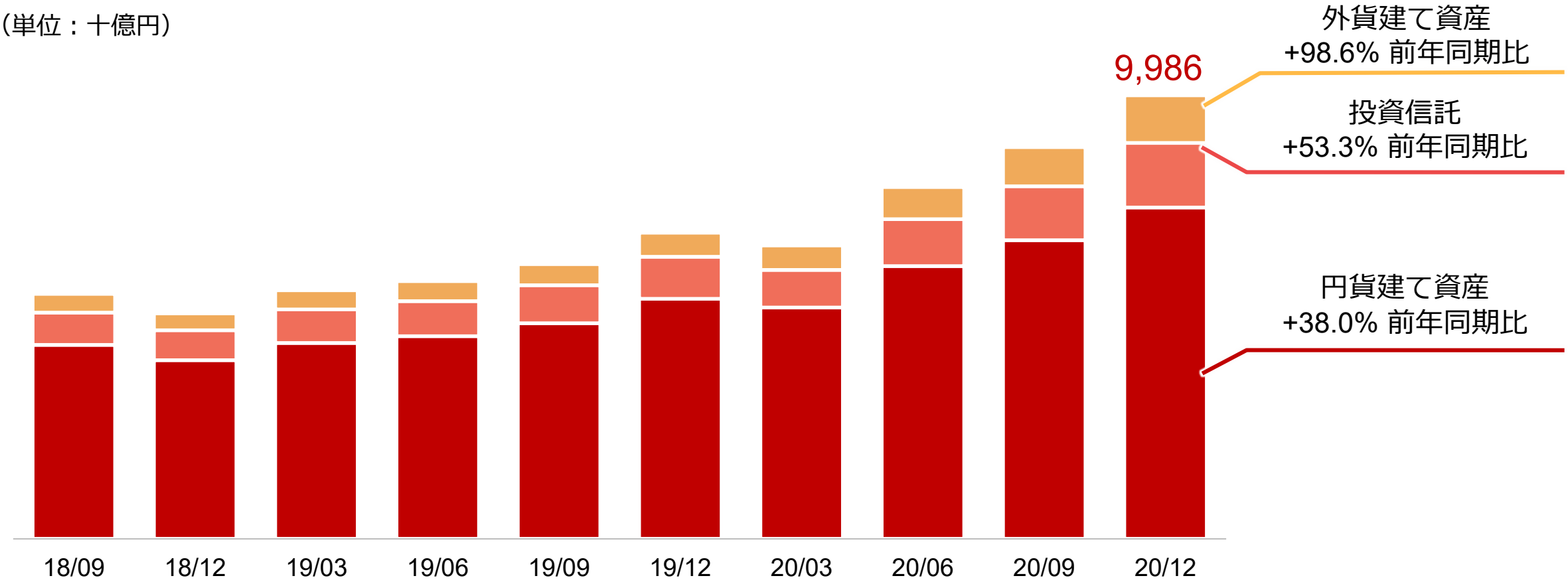
*ﾏﾈｯｸｽ証券口座数：証券口座とFX専用口座の合計数

*ﾏﾈｯｸｽ証券と松井証券は公開情報より純増数を記載

預り資産

- 顧客層の拡大及び米国株式市況の活況に伴い預り資産は10兆円に迫り、前年同期比で+44.9%
- 2021年1月8日時点で預り資産は10兆円を突破

（単位：十億円）

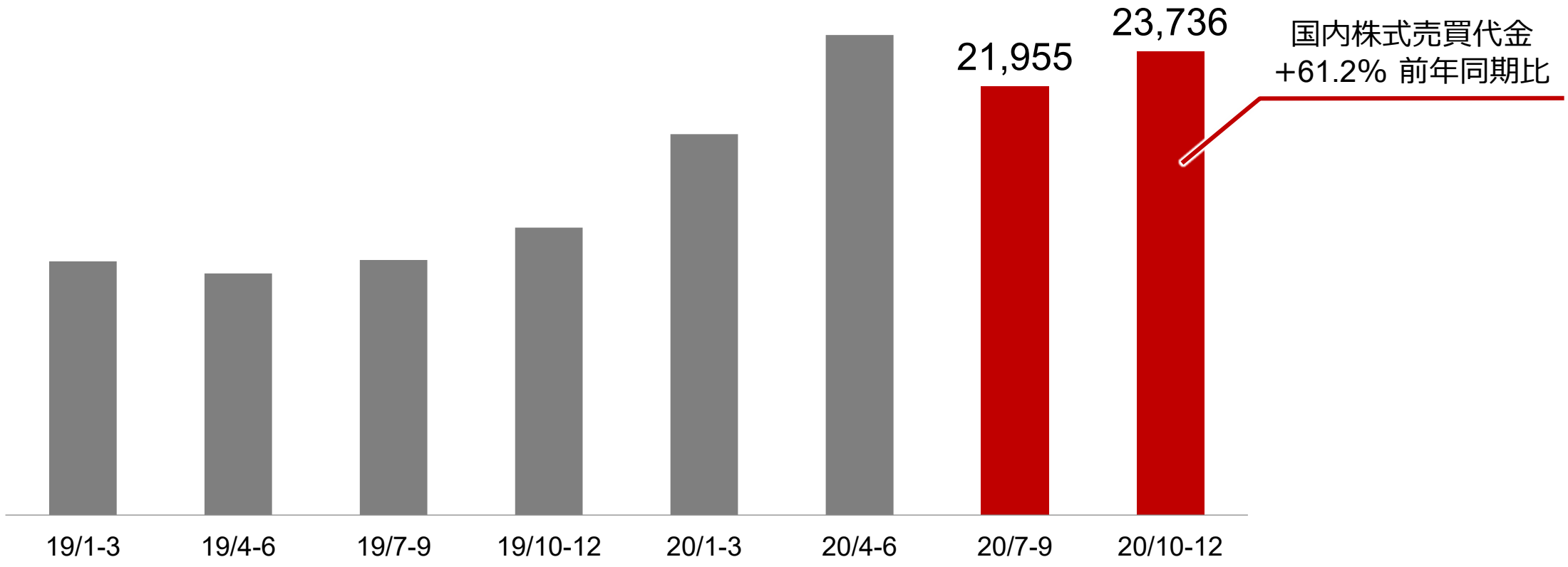


*投資信託には外貨建てMMFを含む。*円貨建て資産には投資信託を除く、楽天銀行マネーブリッジ自動スイープ分含む
*外貨建て資産には各種通貨建て預かり金・外国債券・外国株式・海外先物証拠金（ドル建て）を含む

国内株式売買代金

■ 国内株式売買代金はマーケットのボラティリティが拡大したことから前年同期比+61.2%

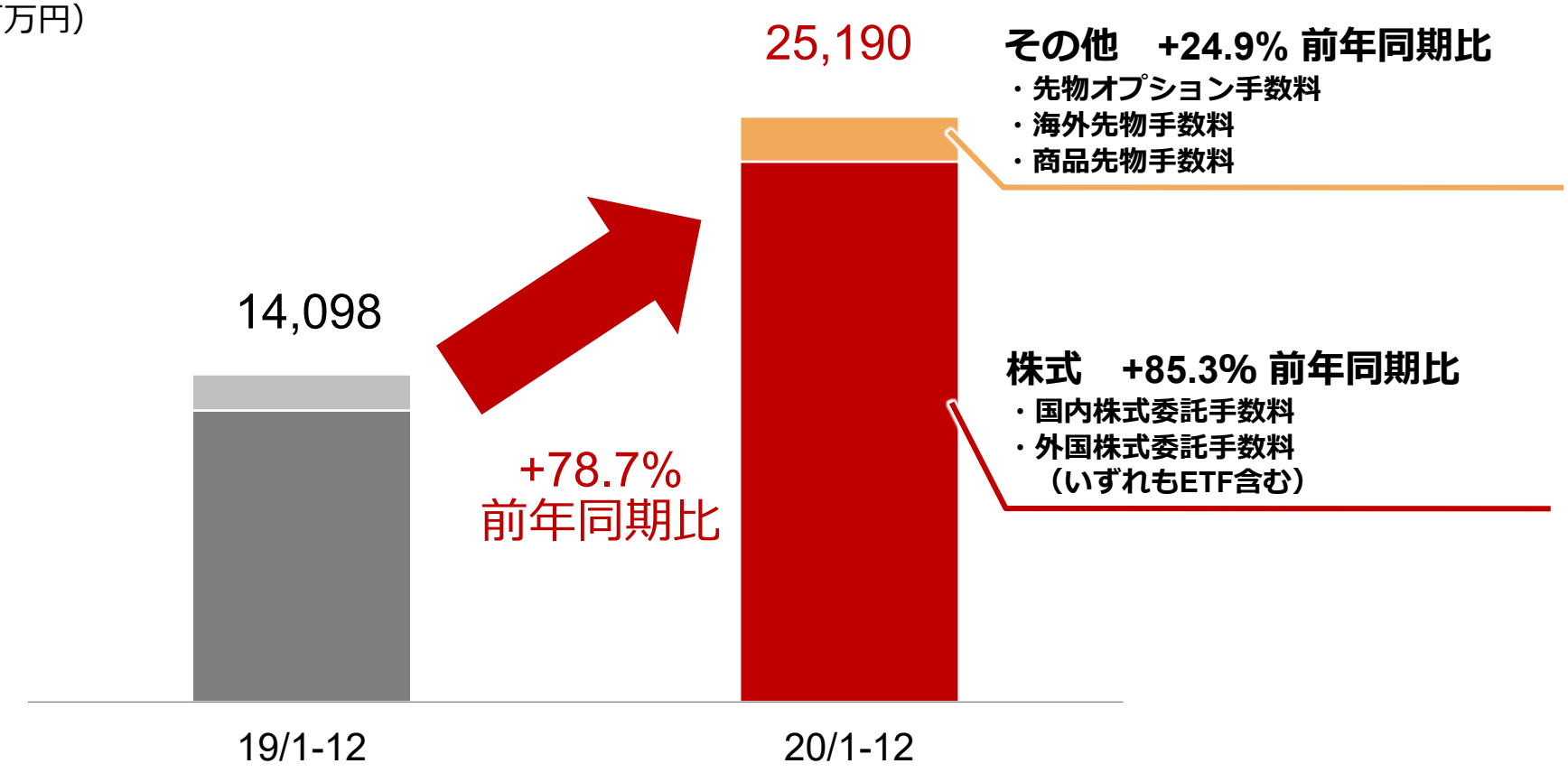
（単位：十億円）



委託手数料

■ 委託手数料は国内株式市場のボラティリティ拡大により、前年同期比+78.7%

（単位：百万円）

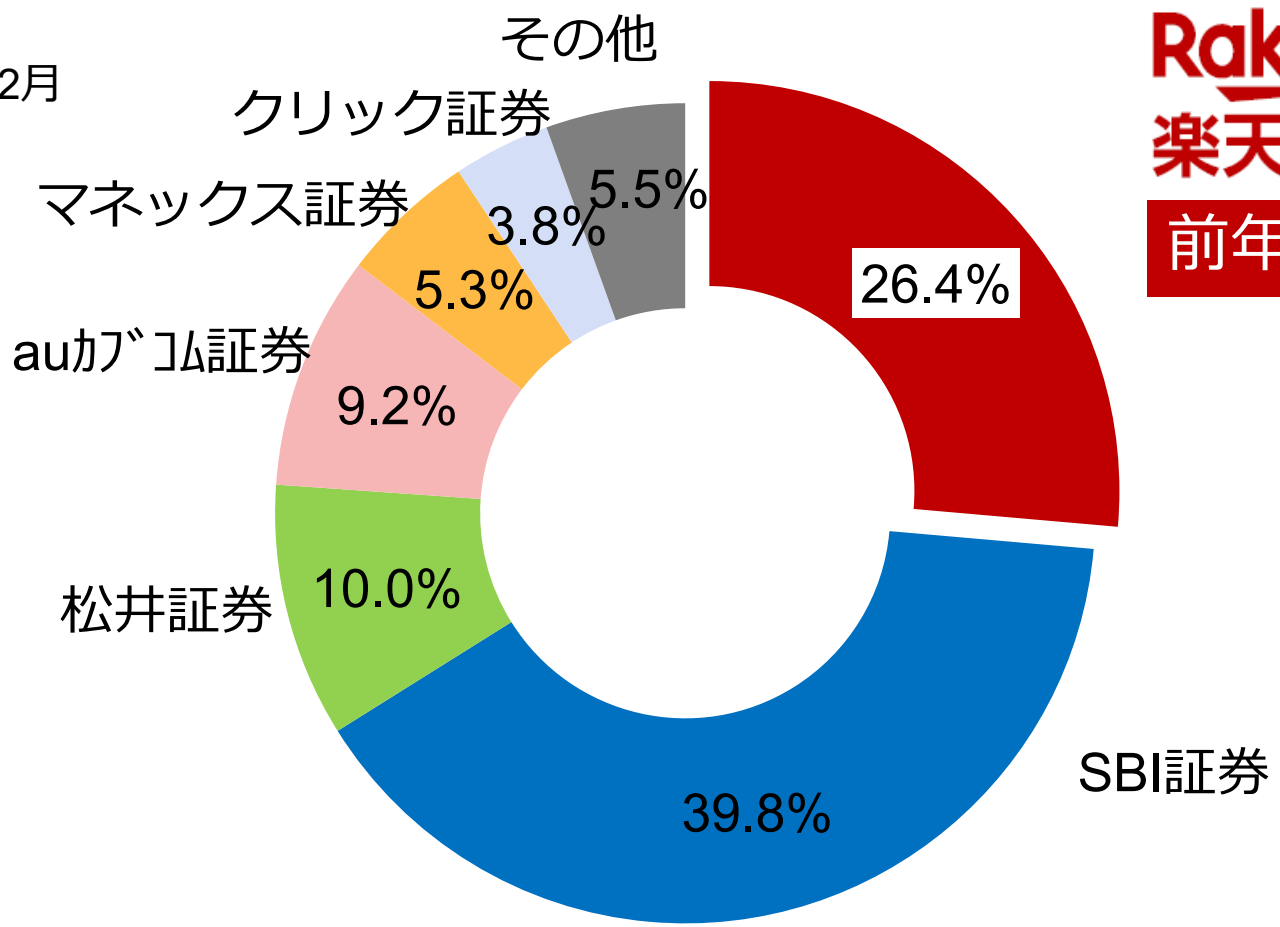


国内株式　委託個人売買代金シェア

■ 国内株式の委託個人売買代金の業界シェアは前年同期22.4%から26.4%に拡大

二市場の個人委託売買代金等
に対する各社のシェア

2020年1月～2020年12月



Rakuten
楽天証券

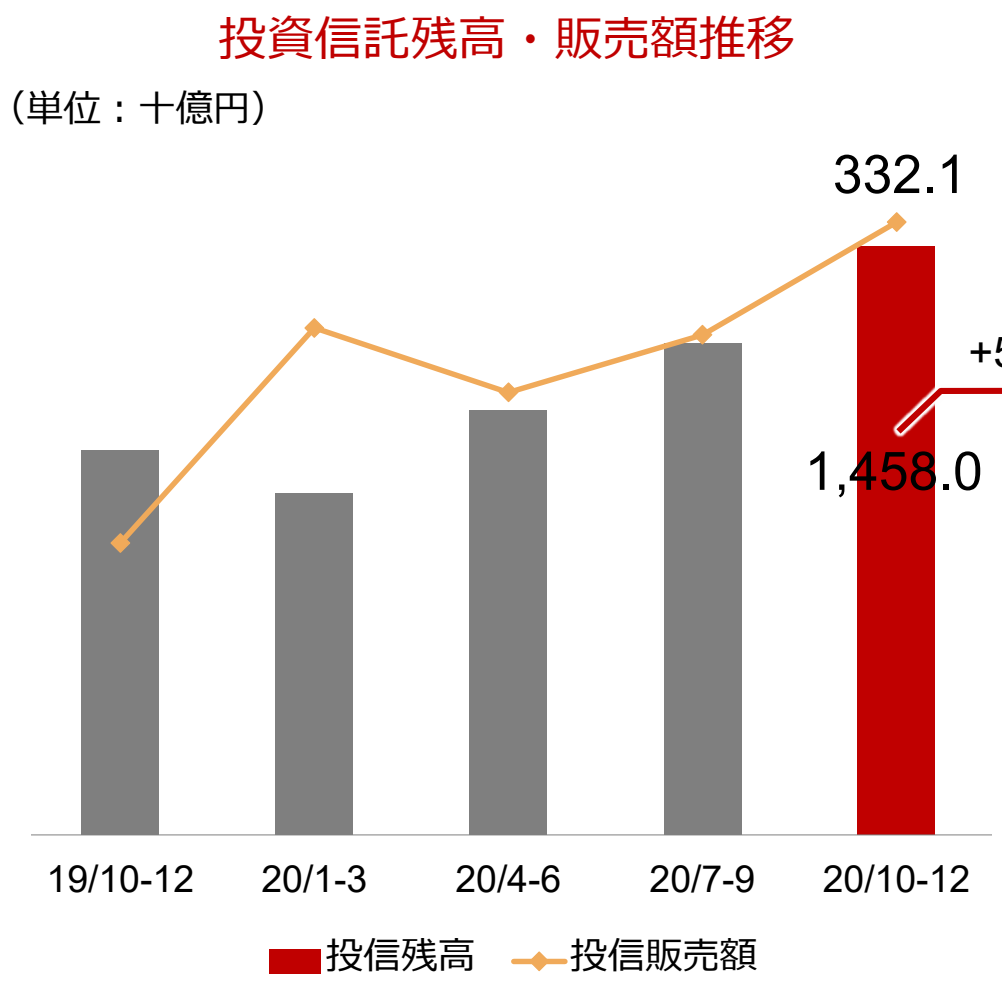
前年同期比 ＋4.0%

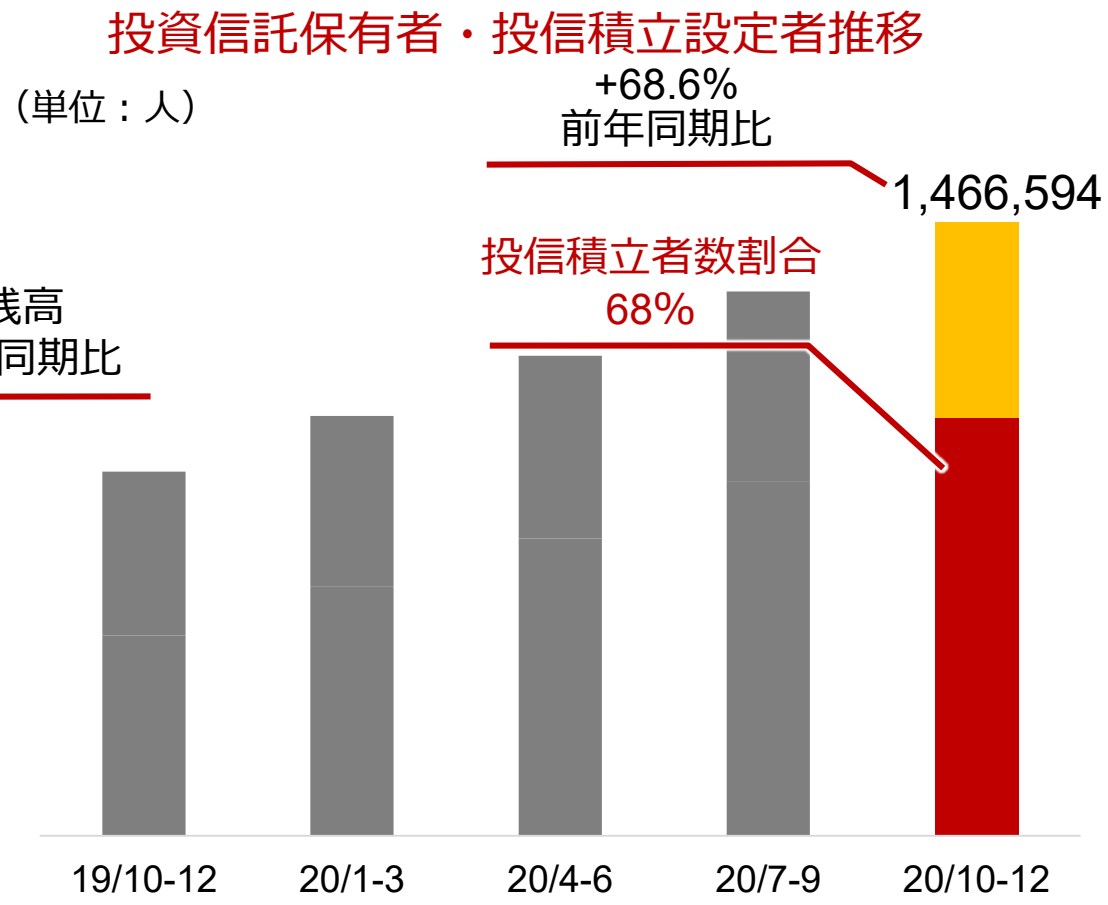
*株式個人委託売買代金は二市場１，２部等+ETF及びREIT売買代金

*出所：東京証券取引所開示資料及び各社ウェブサイト上での公開情報により当社集計

投資信託

- 投資信託残高は1.5兆円に迫り、前年同期比+53.3%
- 投資信託の保有者は150万人近くになり、積立設定者数の割合は68%に上る





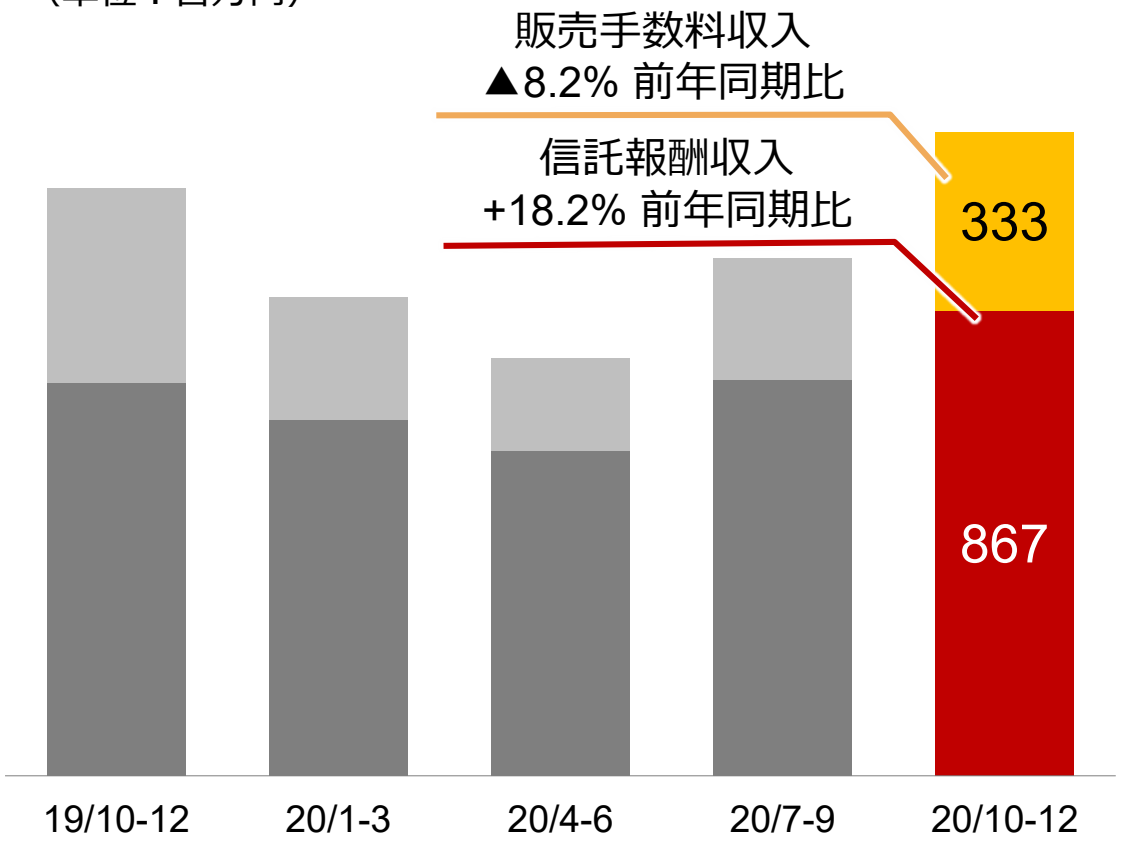
投資信託残高
+53.3% 前年同期比

投資信託

- 投資信託関連収益は顧客基盤の拡大による残高の積み上がりにより前年同期比＋9.5%
- 2019年12月より販売手数料が無料化されたことですべてのファンド（2,700本）がノーロードに

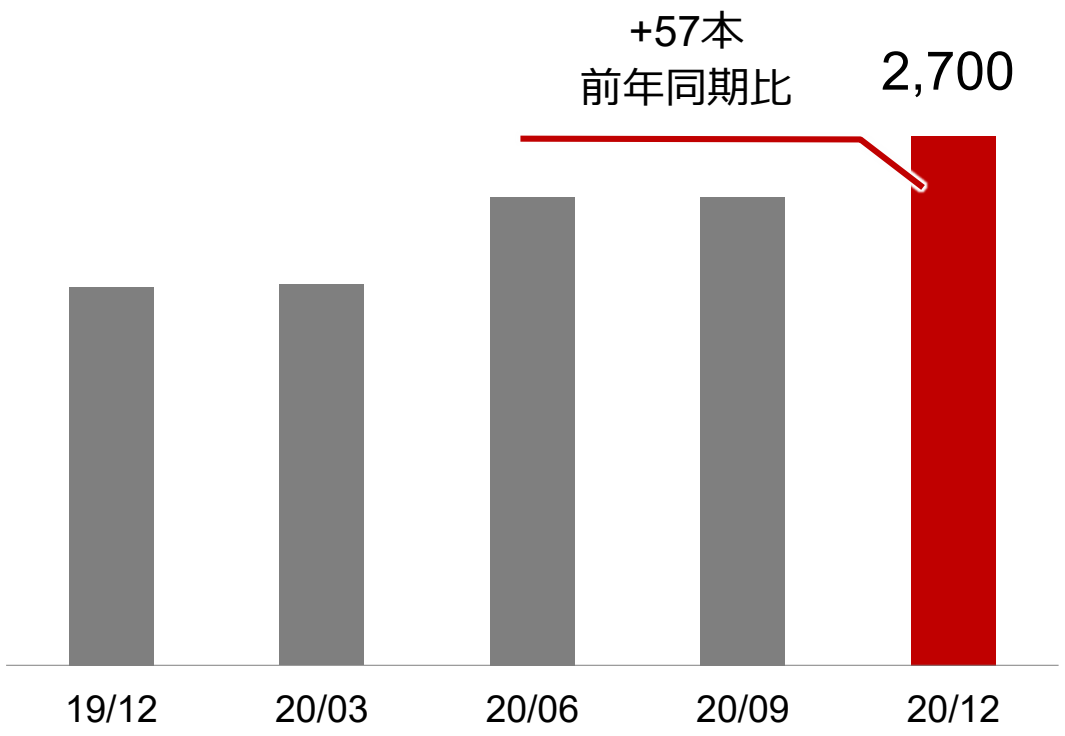
投資信託関連収益

（単位：百万円）



投資信託取扱い本数

（単位：本数）

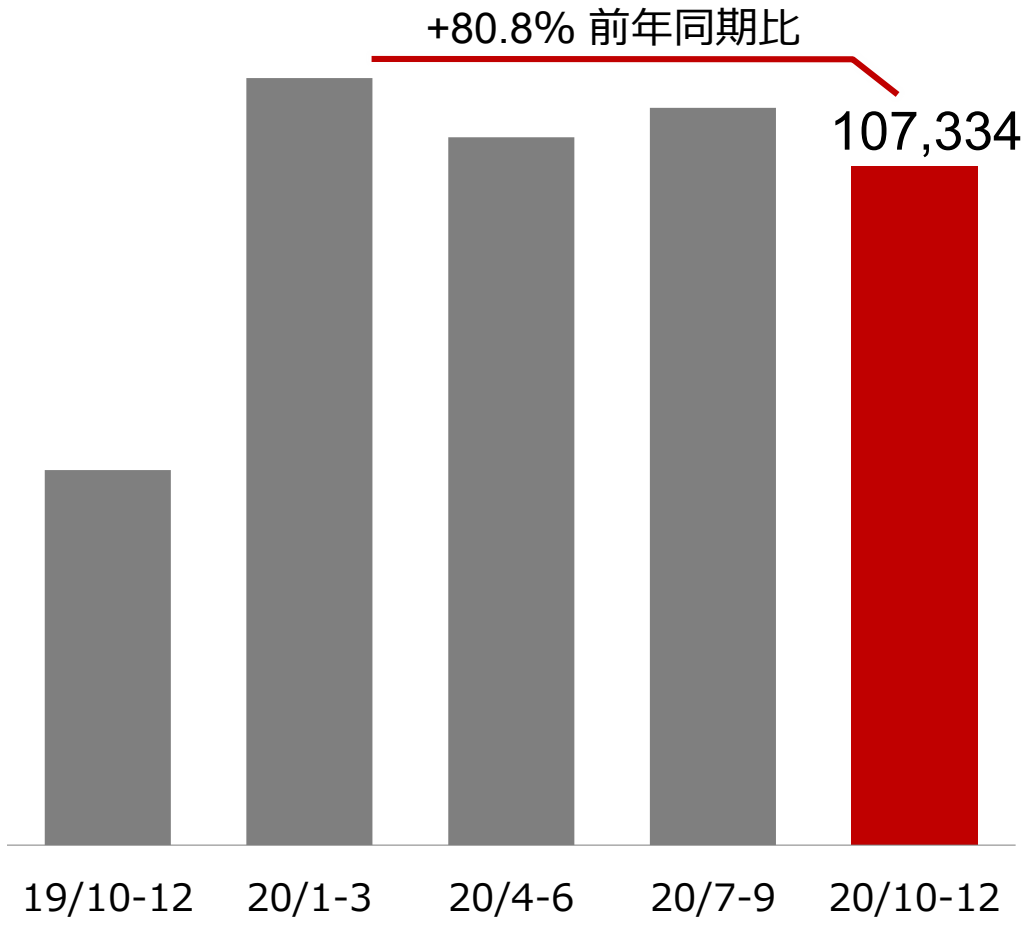


FX

■ FX売買代金はボラティリティ上昇の影響により、前年同期比＋80.8%

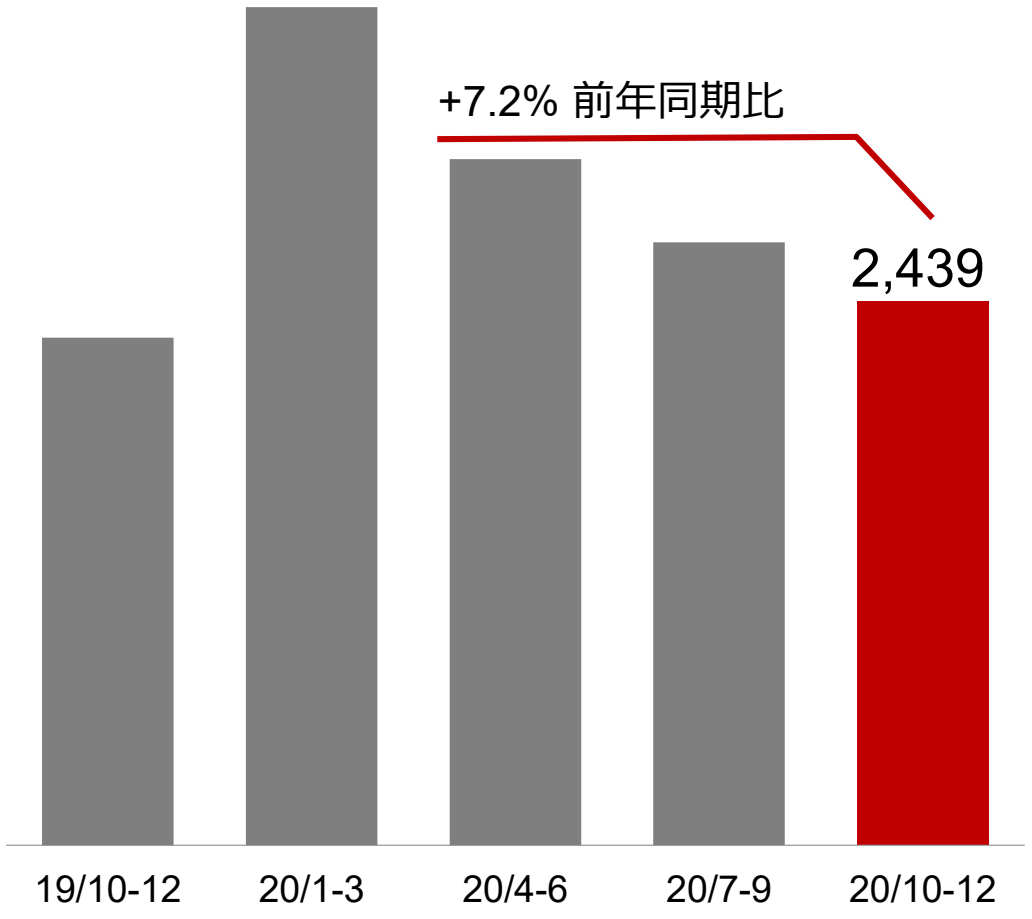
FX売買代金推移

（単位：十億円）



FX収益推移

（単位：百万円）

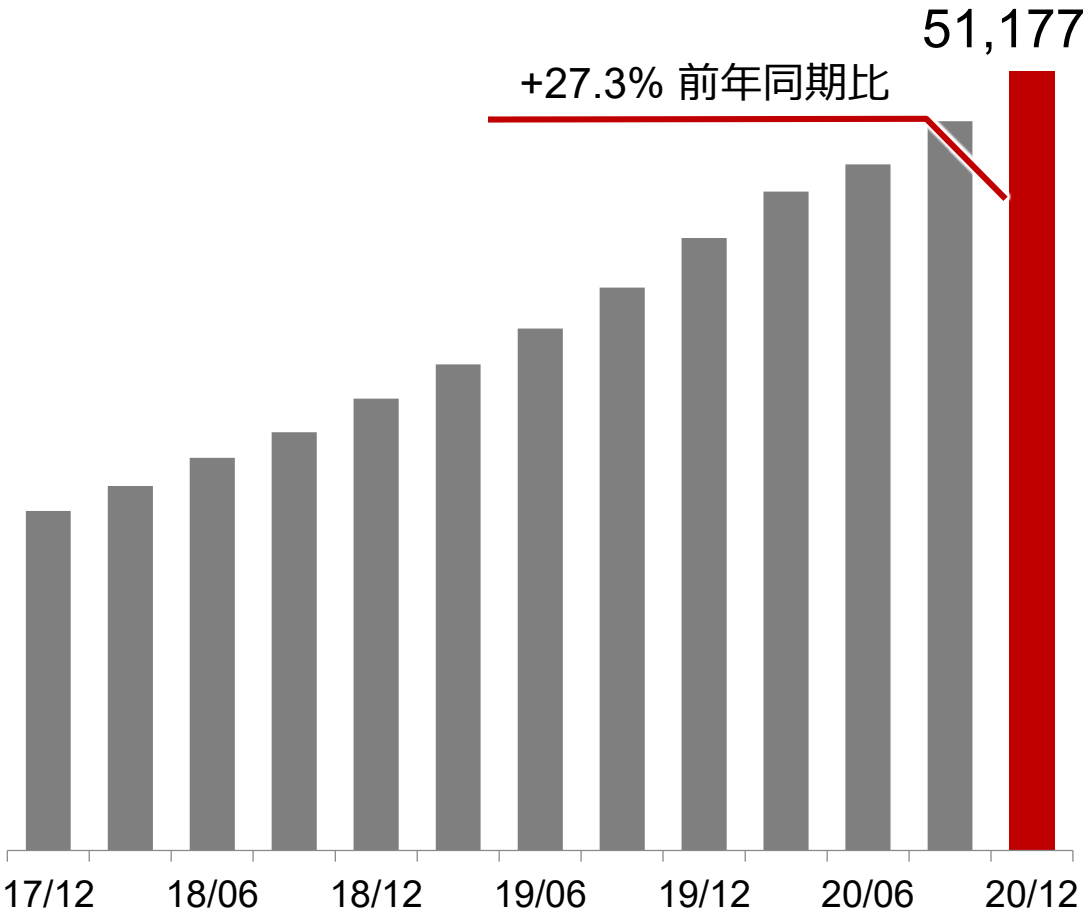


IFAビジネス

■ IFA経由の顧客口座は順調に増加。顧客預り資産も12月末時点で6,600億円にまで拡大

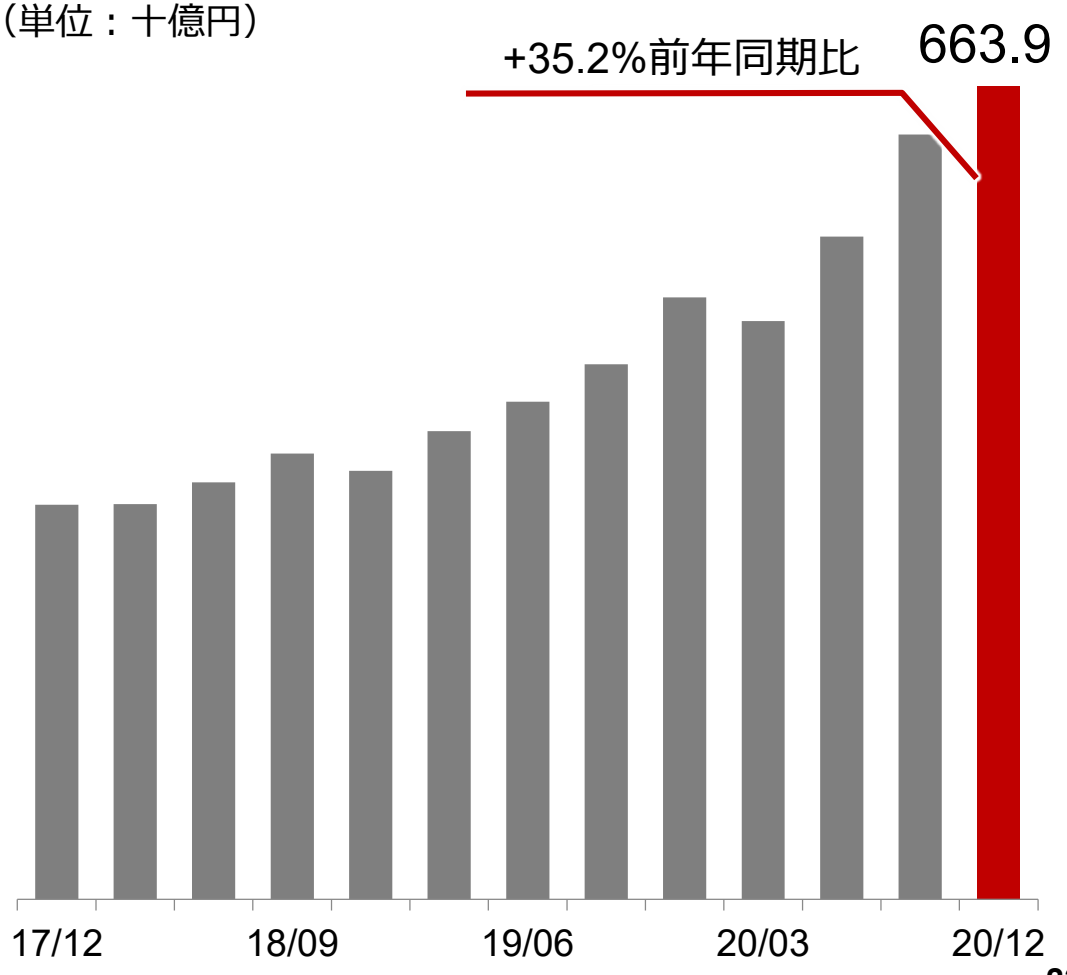
IFA顧客数推移

（単位：IFA顧客口座数）



IFA経由顧客預り資産残高

（単位：十億円）



3. 戦略・施策

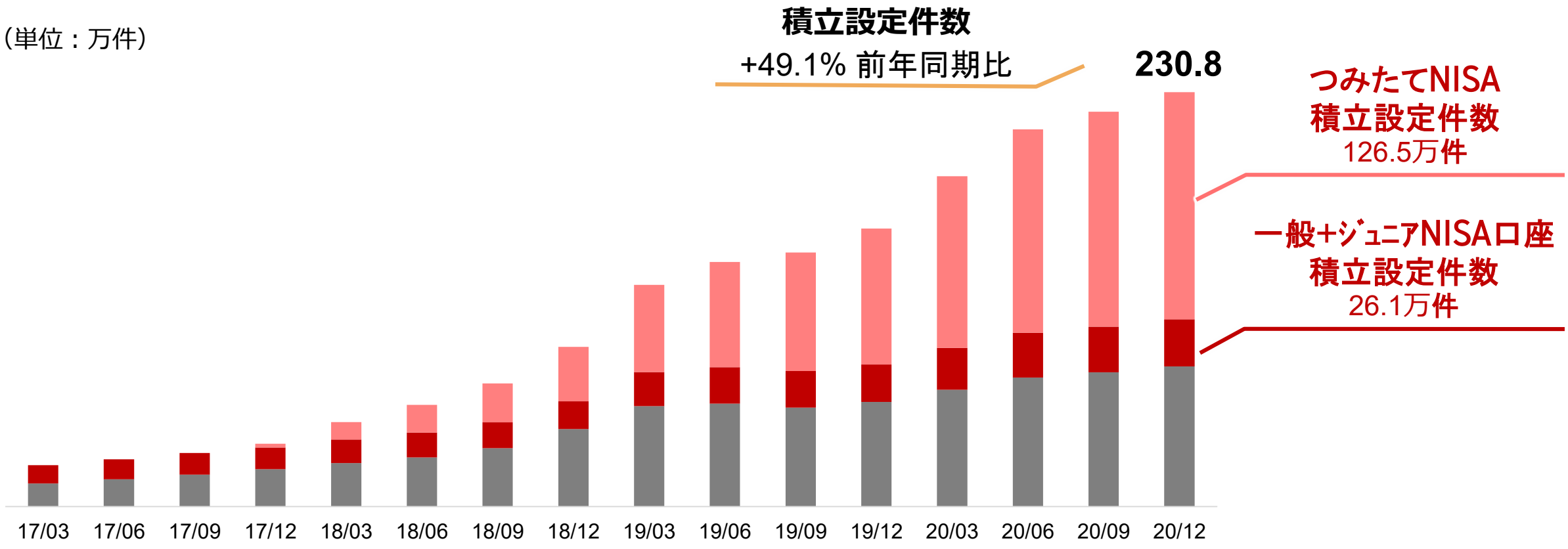
a.アセットビジネス
b.グループシナジー
c.トレーディングサービス
d.お客様本位の業務運営

3. 戦略・施策

a.アセットビジネス
b.グループシナジー
c.トレーディングサービス
d.お客様本位の業務運営

アセットビジネスの成長　投資信託　積立設定件数

■ 引き続きつみたてNISA設定件数の伸長が大きく貢献し、投資信託の設定件数は前年同期比49.1%増の230万件に

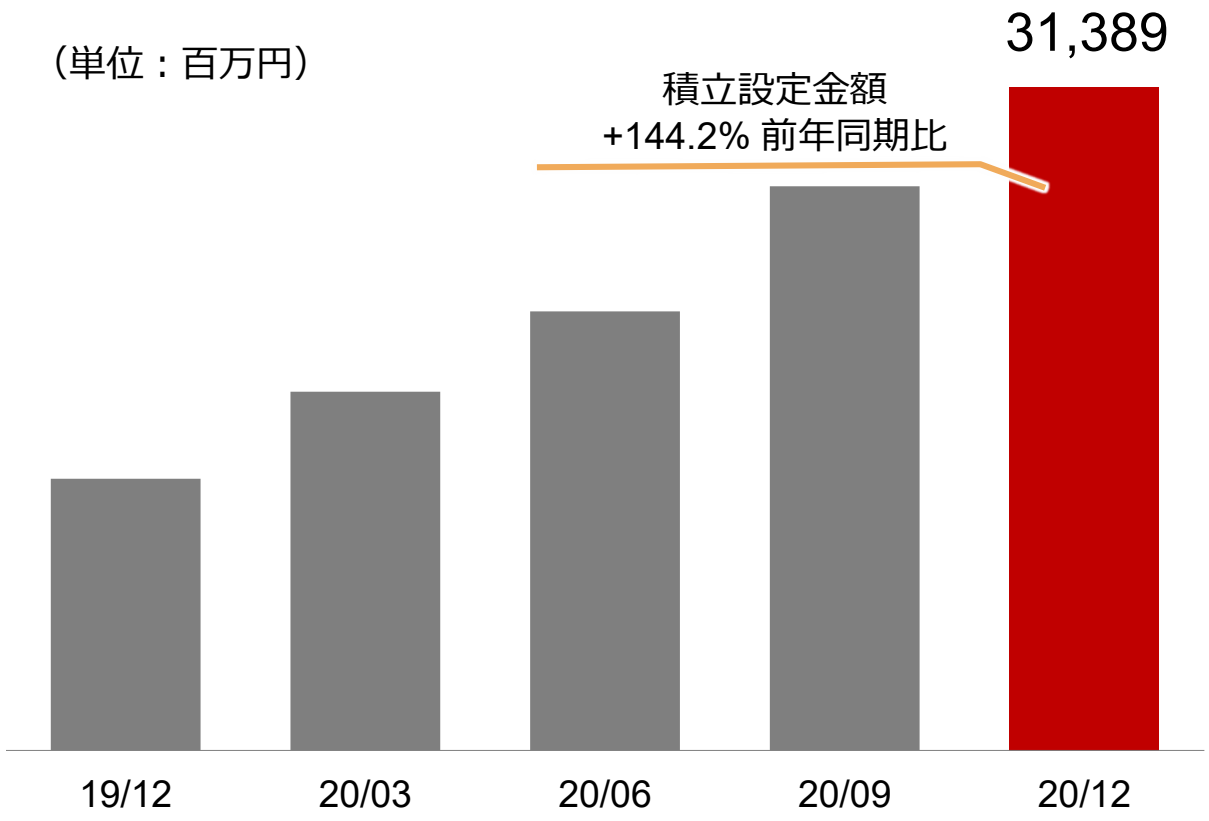


*つみたてNISAは「毎日」設定も含む

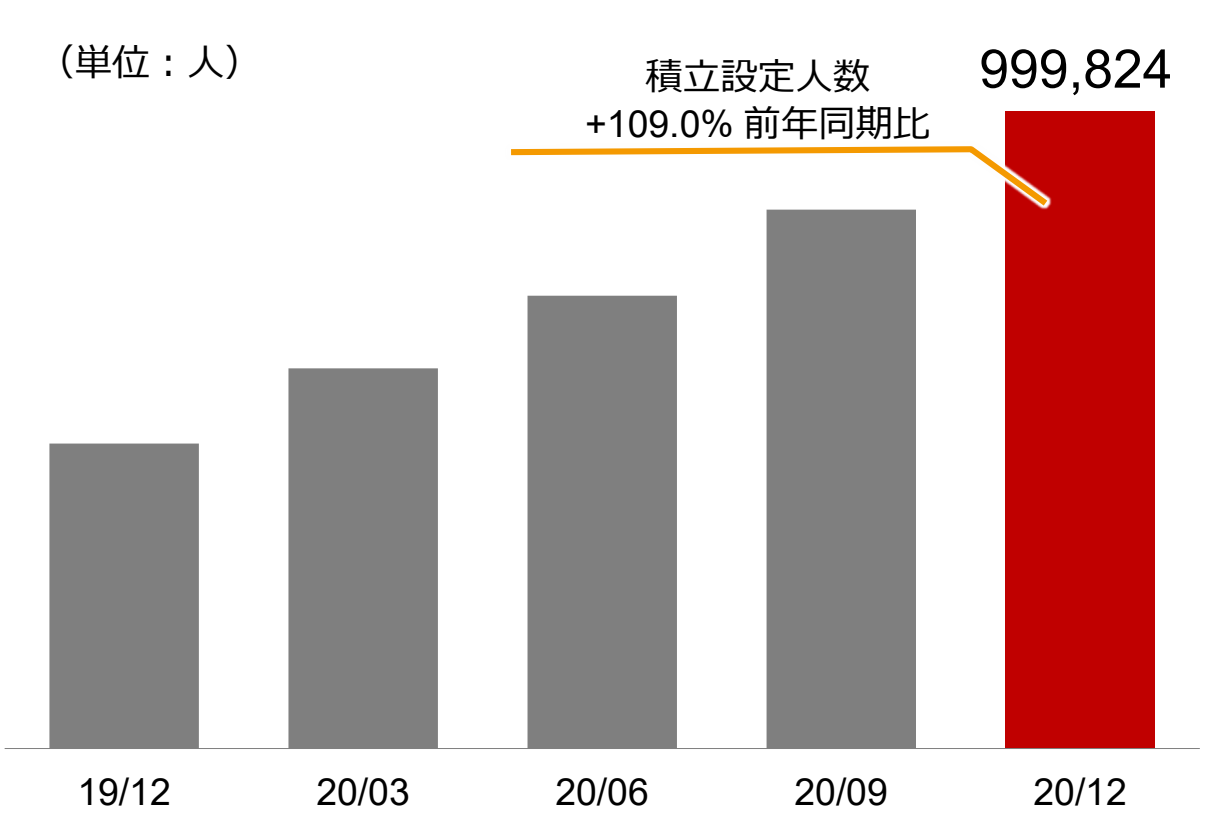
アセットビジネスの成長　投資信託　積立設定金額、積立設定人数

- SPU（スーパーポイントアッププログラム）参画やクレジットカード決済など楽天グループ連携により大幅増加
- 積立設定金額は前年同期比144.2%増、積立設定人数は前年同期比109.0%増

積立設定金額推移

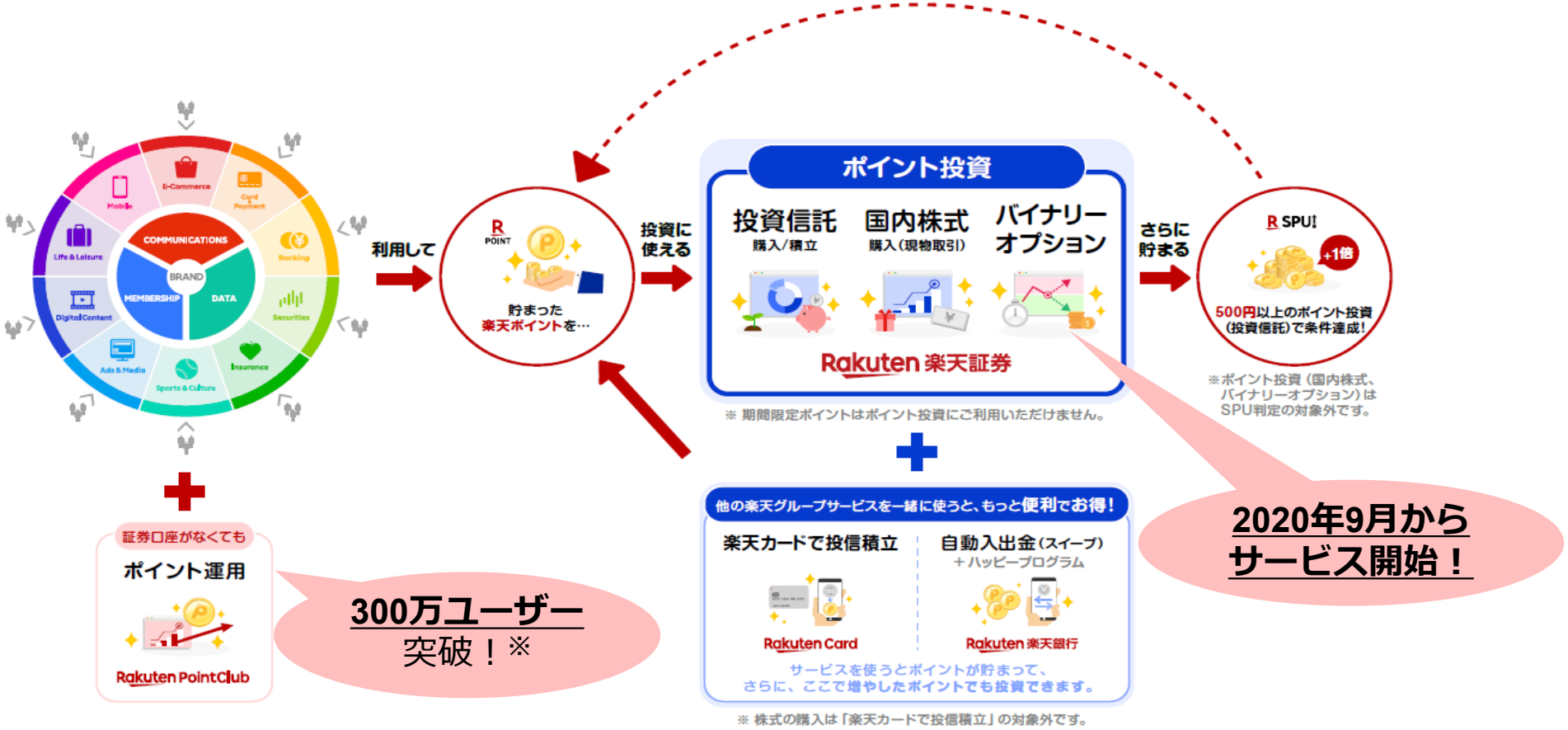


積立設定人数推移



楽天証券のエコシステム連携：“投資”エコシステムを構築

- 「ポイント投資（投資信託）」を2017年8月に（積立は2018年9月）、「楽天カード」での投信積立を2018年10月末に、「ポイント投資（国内株式）」を2019年10月末に開始
- 2020年9月には対象商品を「バイナリーオプション」に拡充
- 2020年11月に「ポイント運用 by 楽天PointClub」をしているユーザーは300万人を突破



※ 2020年11月時点

SPU：楽天グループからの顧客流入と顧客基盤の更なる拡充

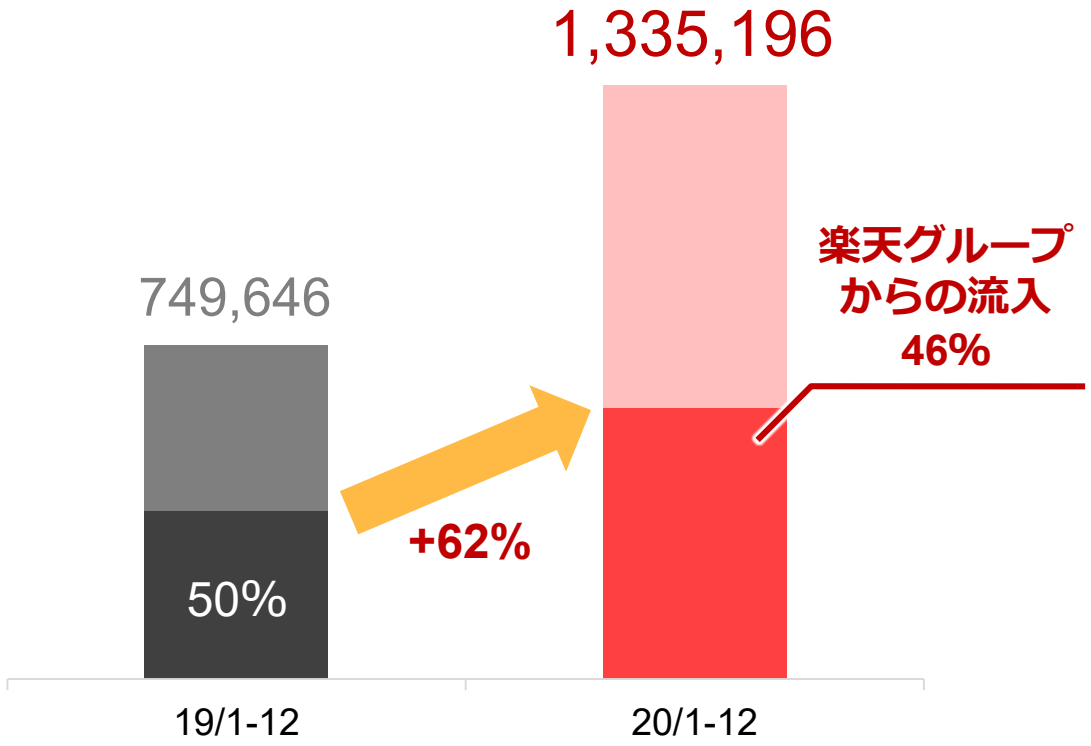
- 2018年9月に楽天（株）で実施している「SPU（スーパーポイントアッププログラム）」の対象サービスに追加
- 楽天グループ経由の口座開設が増加し、昨年度は新規口座数の46%を占める

楽天ポイントコースの設定と※1
500円分以上のポイント投資（投資信託）で※2
楽天市場の商品がポイント＋1倍に！

ポイント投資とは？

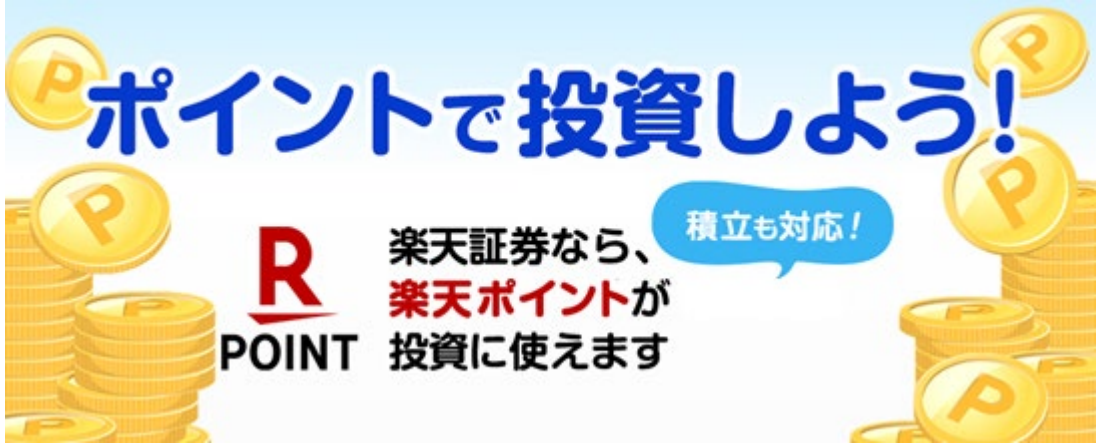
「ポイント投資」とは、ポイントを使って投資ができるサービスです。
ポイントのみで購入、またはポイントと現金を組み合わせて購入することが可能です。

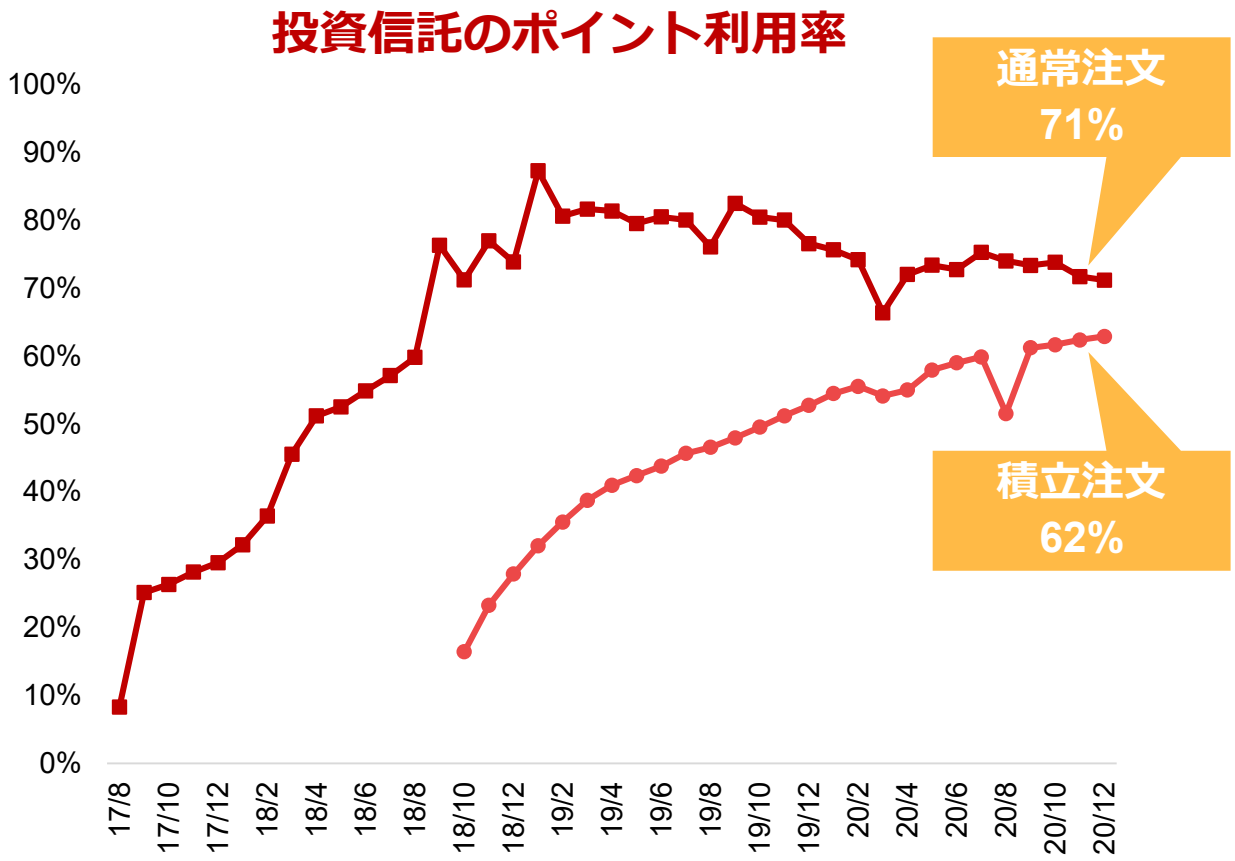
新規口座数 楽天比率



ポイント投資：投資信託の通常購入・積立購入

- 2017年8月に「ポイント投資」を開始。通常注文では71%のお客様がポイントを利用
- さらに2018年9月より、金額指定で毎月自動積立ができる投信積立でのポイント利用を開始
- 積立注文では62%のお客様がポイントを利用

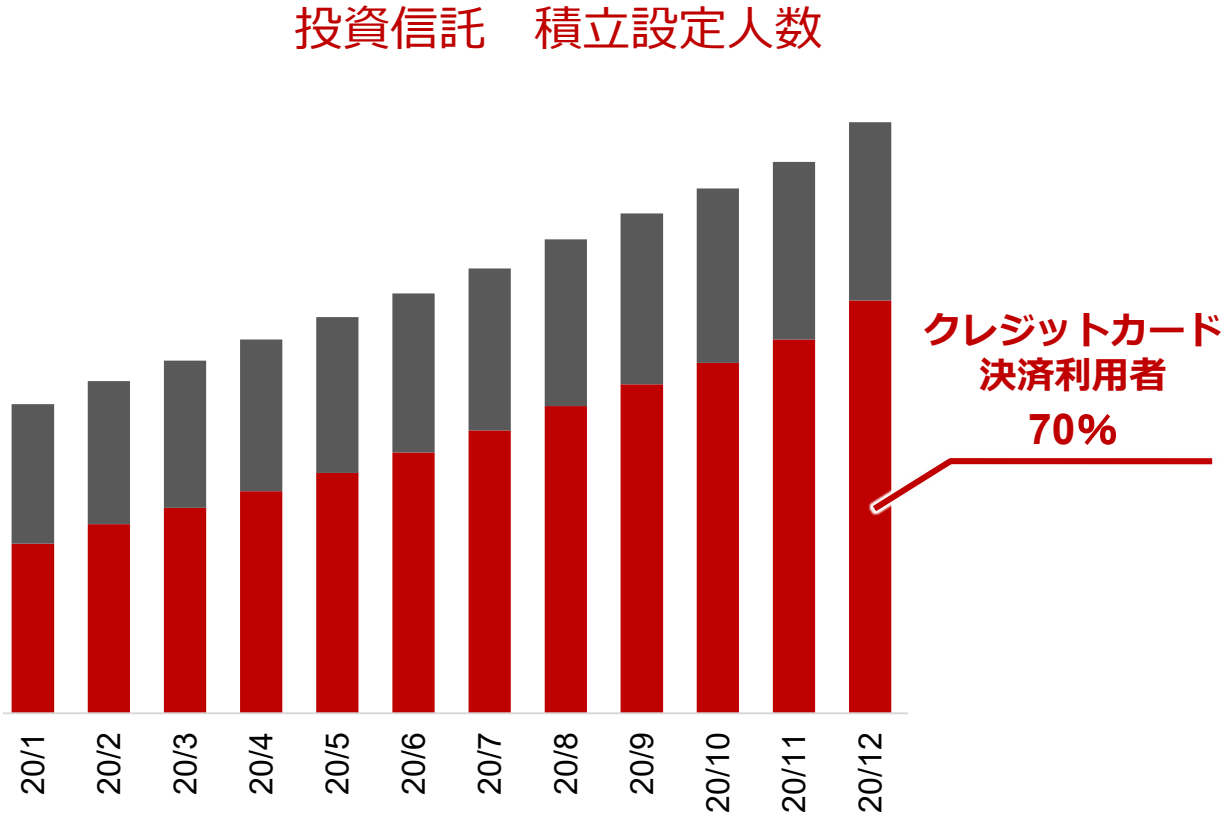




*注文の際、ポイントを利用したことがあるユニークユーザー数

楽天カードとの連携：投信積立のクレジットカード決済

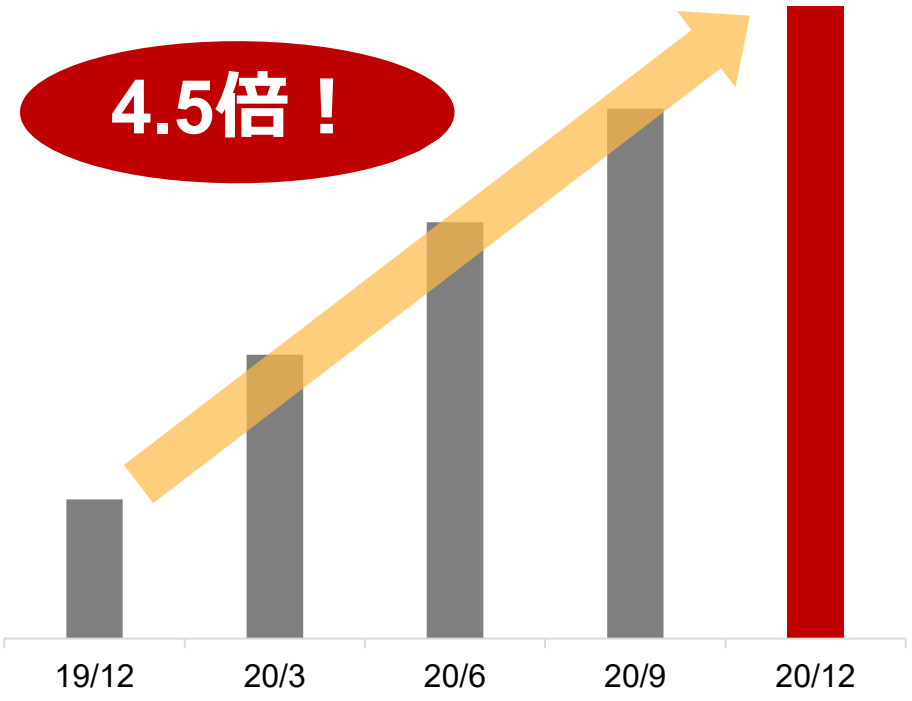
- 2018年10月末より「楽天カード」でのクレジットカード決済サービスを開始
- 「楽天カード」のポイント還元を受けながら投信積立が可能に
- 投信積立を設定しているお客様の70%がクレジットカード決済を活用



ポイント投資：国内株式の購入も可能！PTS夜間・NISAでも

- 2019年10月28日より、国内株式でのポイント利用を開始
- 開始以来ポイント設定者数が大幅増、12月末時点で前年同月比の約4.5倍にまで伸長

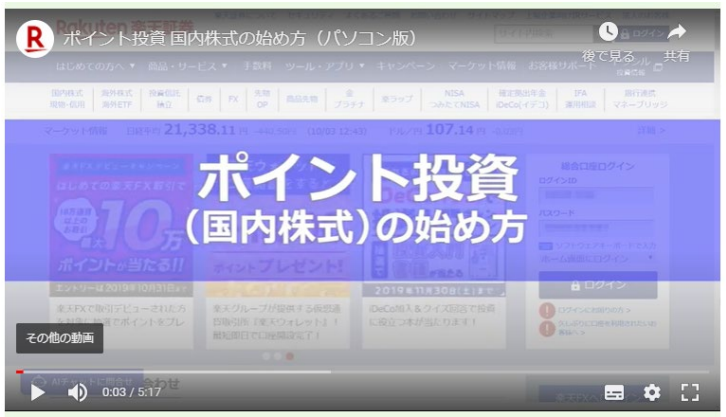
国内株式のポイント設定者



ポイント投資（株式）のメリット

- ✓ 国内株式（現物取引）の購入代金と手数料に利用できる
- ✓ NISA口座でのお取引や、PTS夜間取引にも対応
- ✓ 一度の設定のみでOK（取引の都度設定手続きは不要）

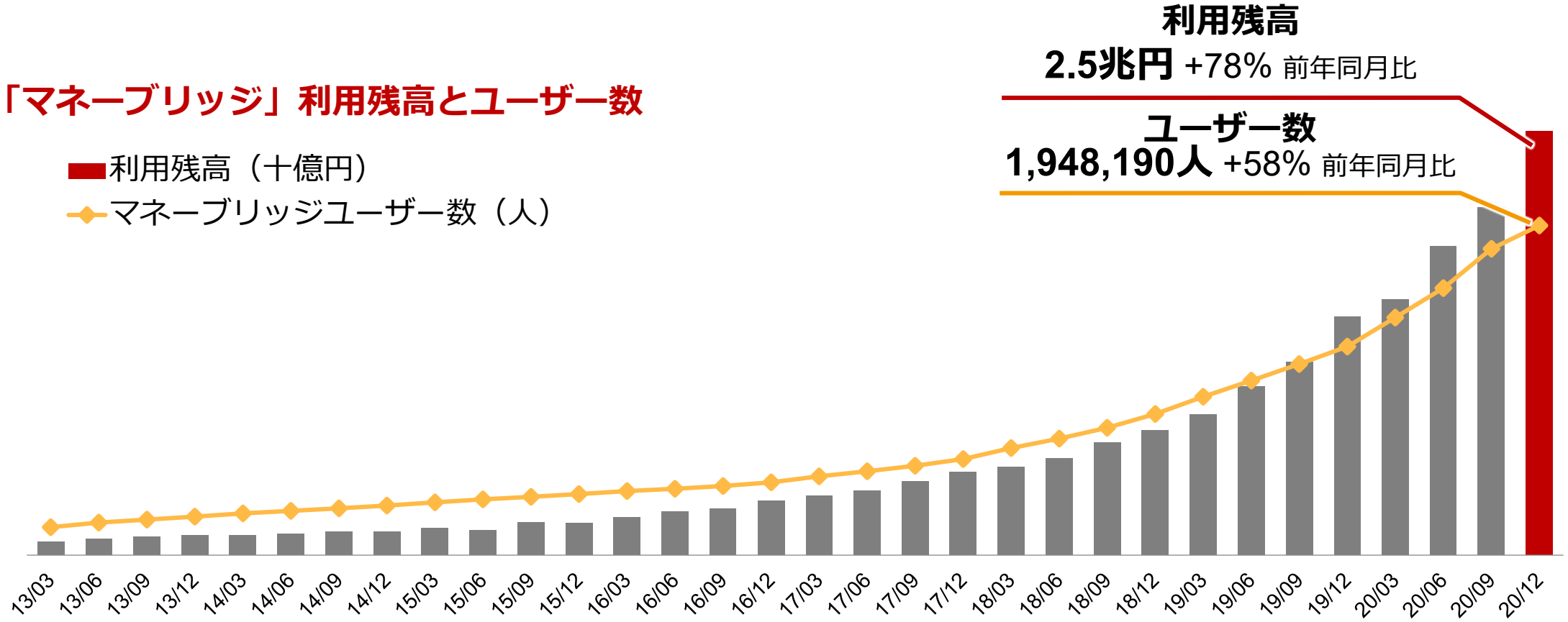
楽天証券の公式Youtubeでも
わかりやすく動画で説明！



楽天銀行との連携：「マネーブリッジ」楽天証券×楽天銀行の口座連携

- 利用残高は同比+78%増の2.5兆円、ユーザー数は前年同期比+58%増の194.8万人
- 「マネーブリッジ」の登録で、普通預金が年率0.10%（税引後0.079%）の優遇金利適用
- さらに「ハッピープログラム」の登録で、各種証券取引でもポイントが貯まる

「マネーブリッジ」利用残高とユーザー数



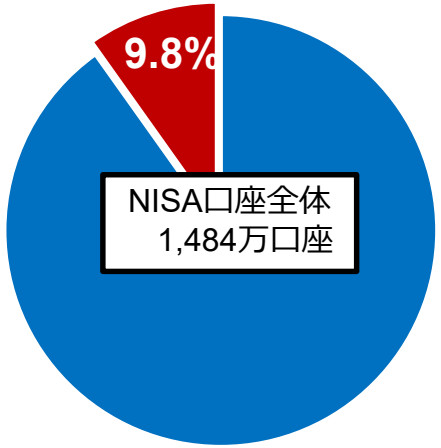
NISAの状況　（2020年12月末時点）

	NISA口座	うち、つみたてNISA
口座数	1,645,791	878,249
累計稼動口座 （累計稼働率）	1,066,871 64.8%	571,769 65.1%
稼働口座数 （稼働率）	964,338 58.6%	564,790 64.3%

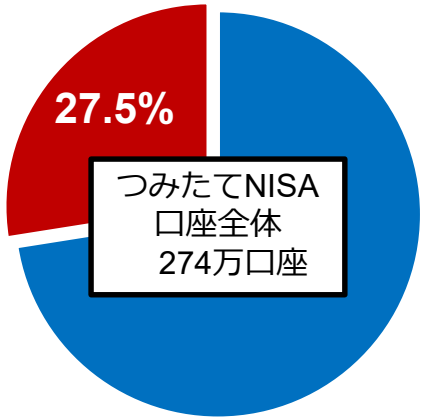
*累計稼動口座数・稼働率は2020年12月末までに取引を行った人数累計
*口座数からはジュニアNISAを除く、つみたてNISAを含む

国内NISA口座に占める当社シェア（2020年9月末）**

NISA口座

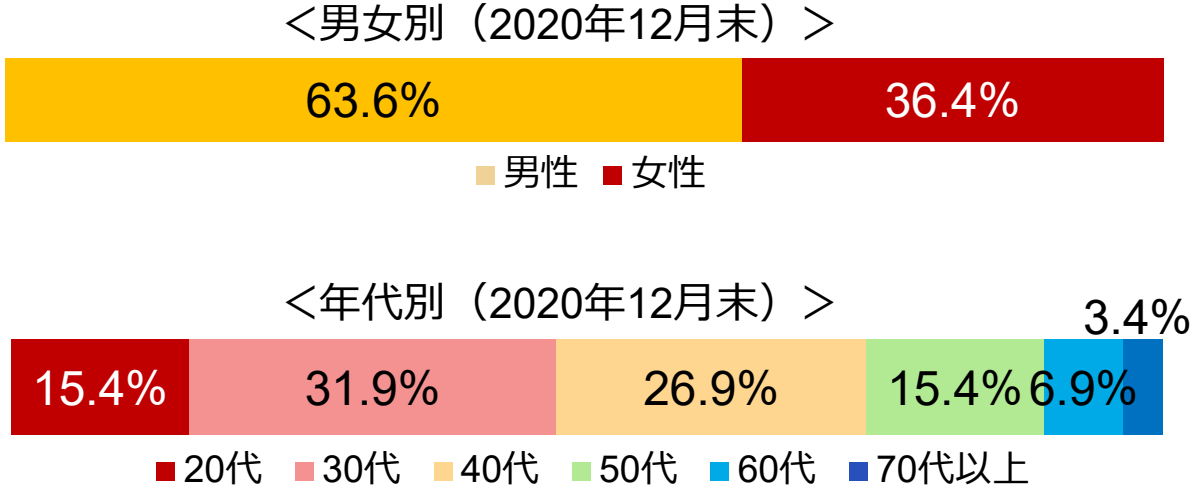


つみたてNISA口座

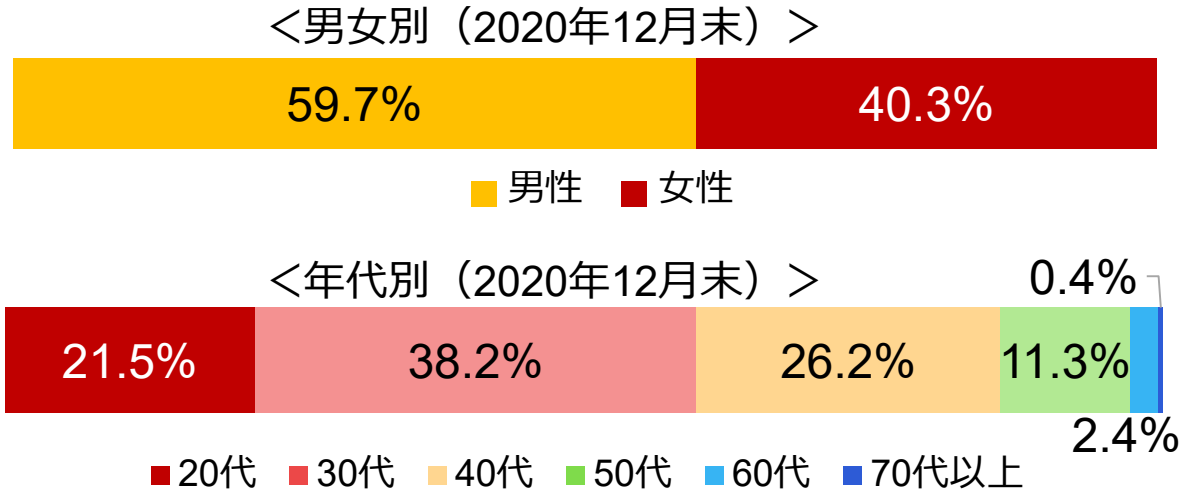


**金融庁NISA・ジュニア NISA 口座の利用状況調査（2020 年9月末時点）より算出

NISA口座



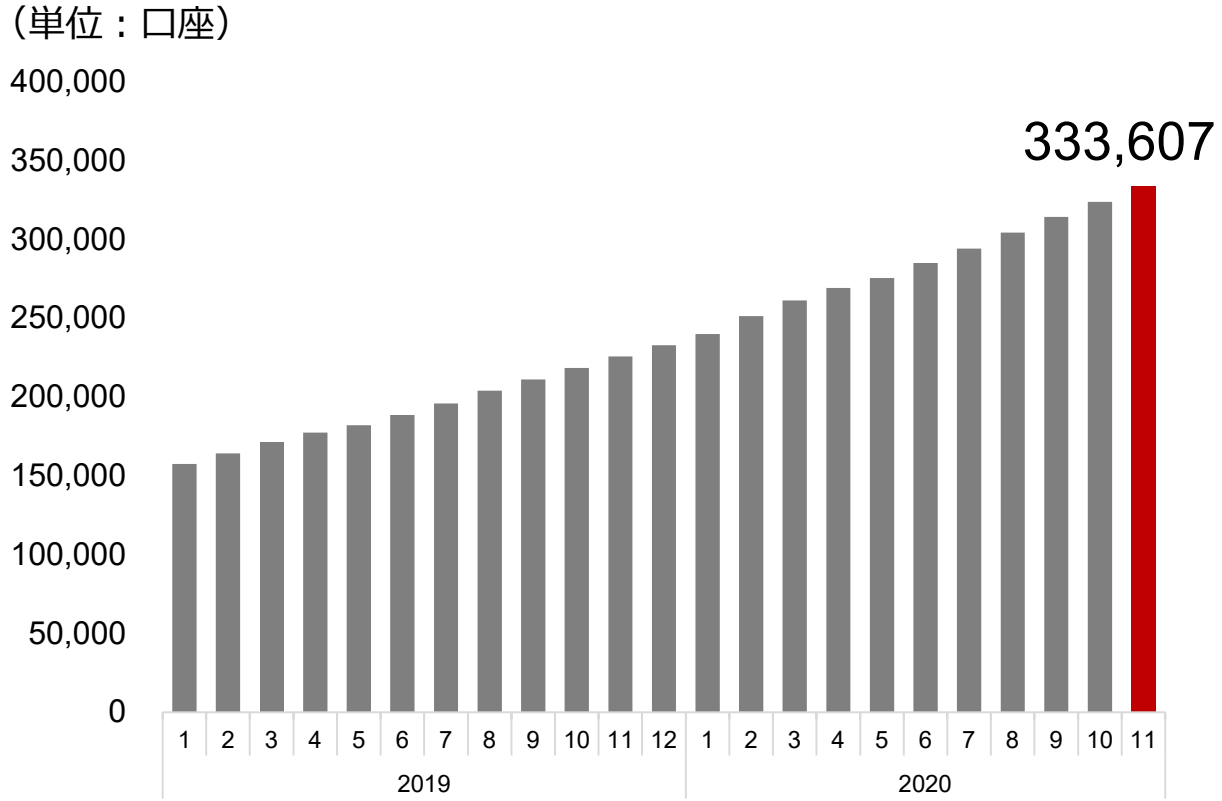
つみたてNISA口座



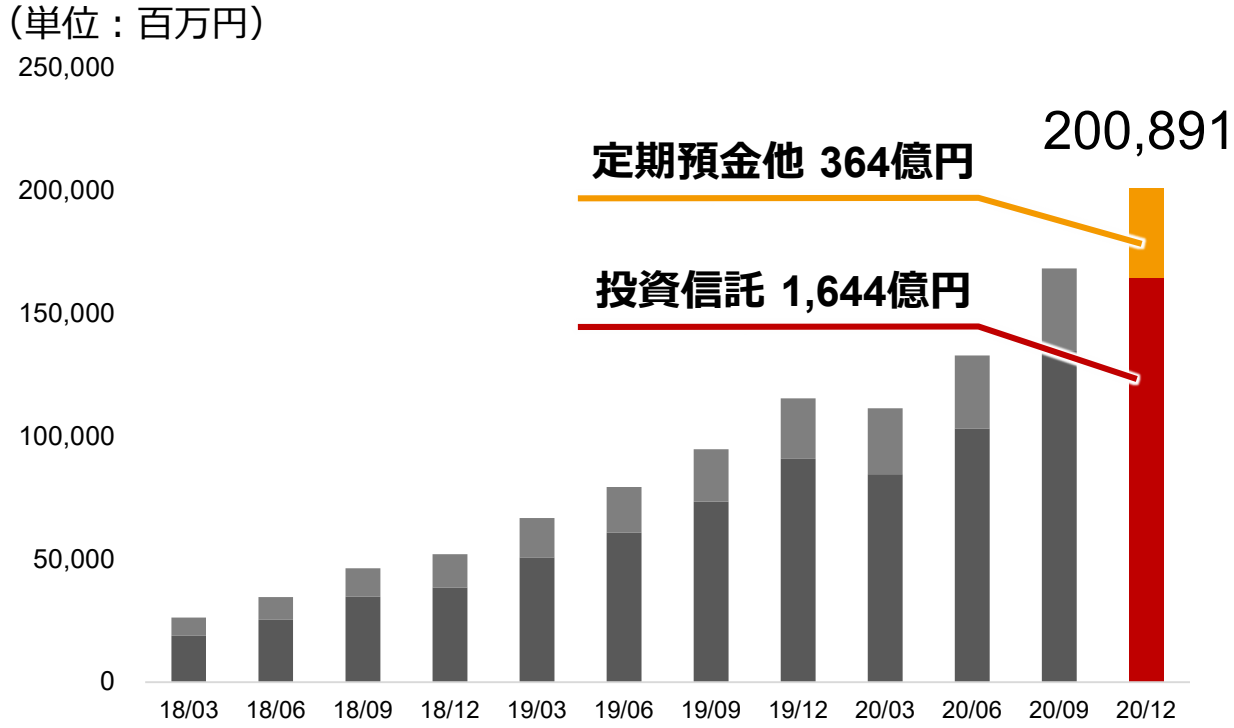
iDeCoの状況

- iDeCo（個人型確定拠出年金）の加入者は順調に増加し、33万口座を突破
- iDeCo口座数は※業界2位に位置しており、残高も堅調に推移
- 2020年7月よりコールセンターの営業時間を拡充。土・日・祝日を含めて週7日受付

iDeCo口座数の推移



iDeCo残高の推移



*国民年金基金連合会や事務委託先金融機関（信託銀行）が設定する口座管理手数料等が別途発生します。
過去に加入・移換・運営管理機関変更された方もすべて対象となります。
※国民年金基金連合会メールマガジンの現存加入者数より（2020年11月時点）

IFAビジネス

- 準富裕層・富裕層をターゲットとするB2B2Cビジネスである**IFA**ビジネスを展開
- IFAへのプラットフォームを提供

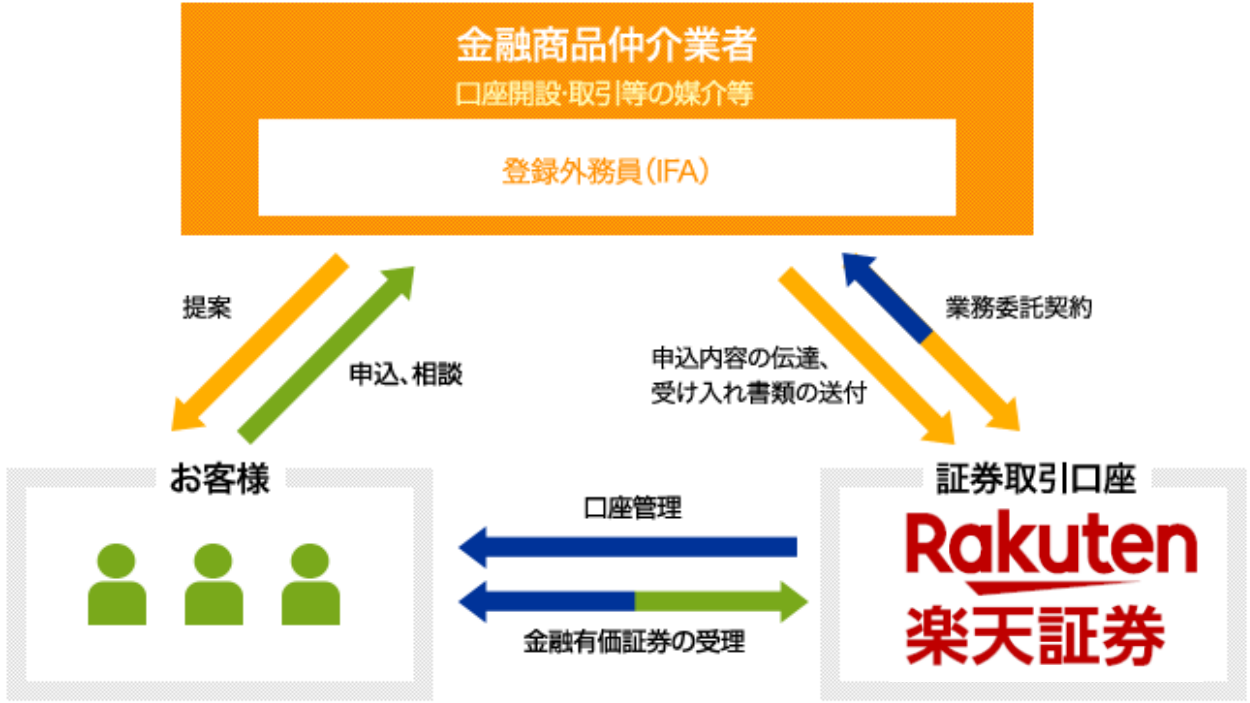
お客様は「お金のことで悩みたくない」

■金融サービスに求められていること

お金に関する全てのことをワンストップで相談できる
ファイナンシャルアドバイザーが求められている。

✓ 契約IFA社数: 102
✓ 契約アドバイザー数: 1,555

金融商品仲介業の仕組み

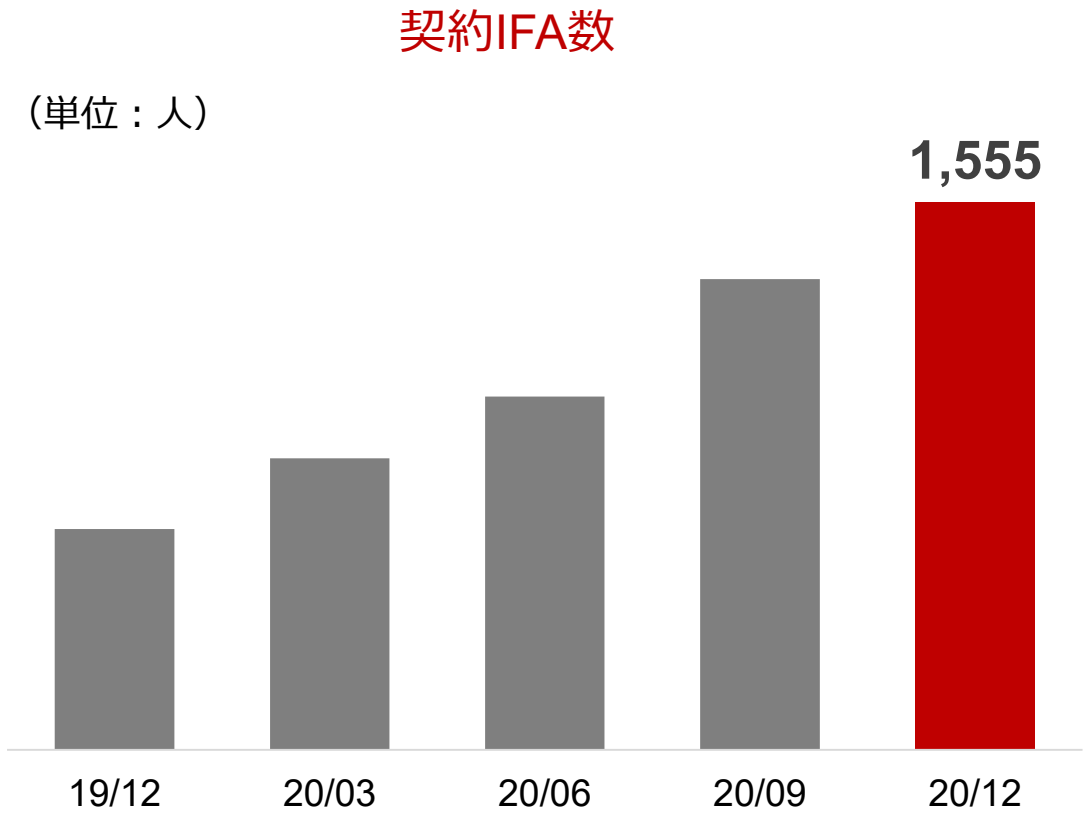


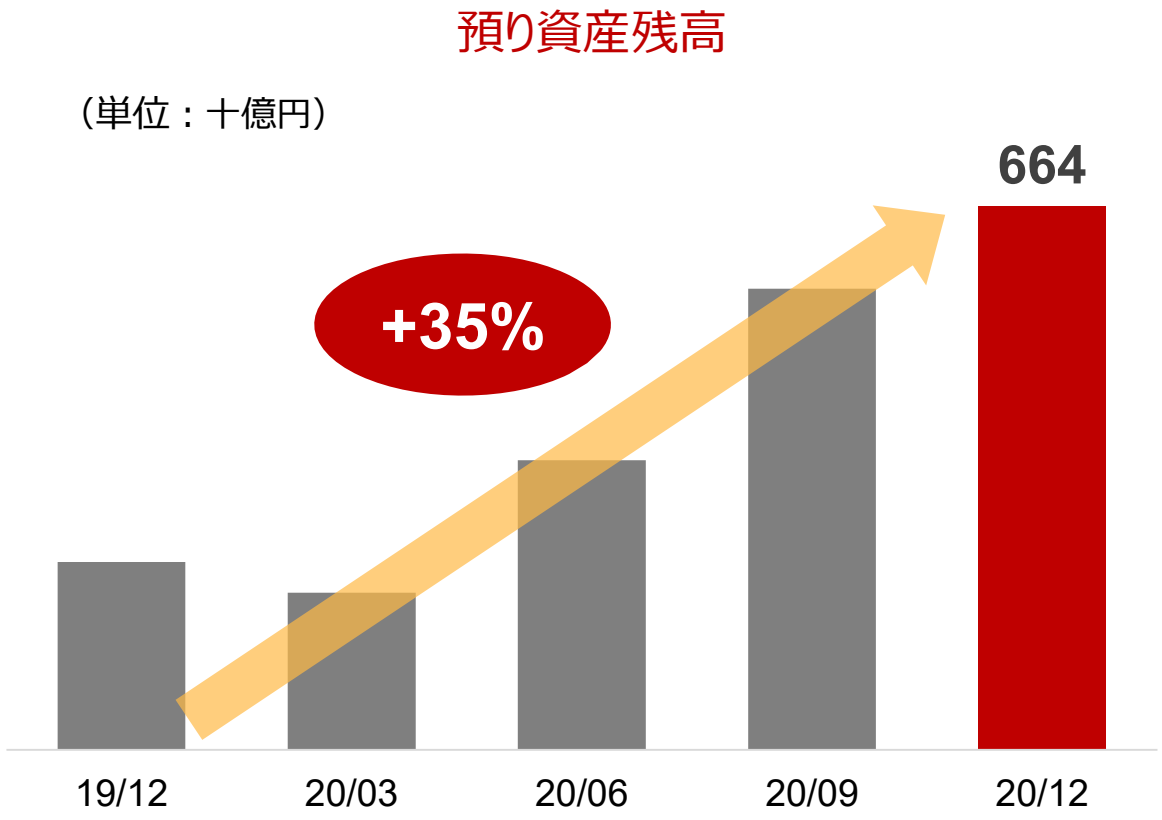
※楽天証券IFAサービスをお受けになるためには契約金融商品仲介業者を通じた専用の口座を開設していただく必要があります。同口座はインターネット取引用の一般口座に比べ手数料等のお取引条件が異なります。

（2020年12月末時点）

IFAビジネスの状況

- 契約IFA（人）は、大手証券出身者の登録を中心に増加し12月末時点で1,555名
- 預り資産は、資金流入が進んでいる背景等により前年同期比35%増の6,640億円



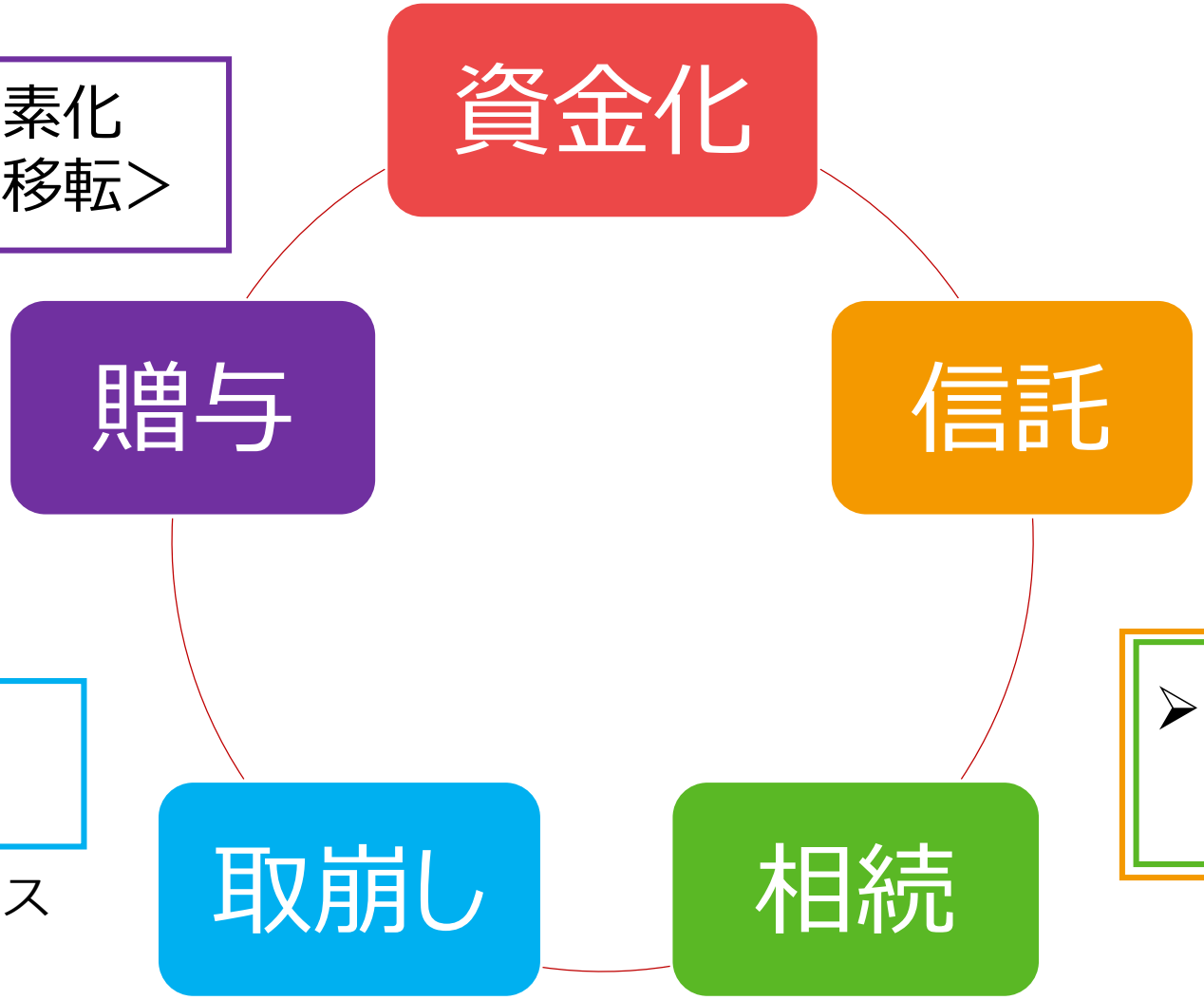


IFAビジネス：高齢社会にむけての必要なサービス

■ 2020年4月より「家族信託」サービス、2020年6月より「生前贈与」サービスを開始

➢ 贈与手続きの簡素化
＜資産の世代間移転＞

→2020年6月リリース



➢ 投信・ラップ
定期定額解約

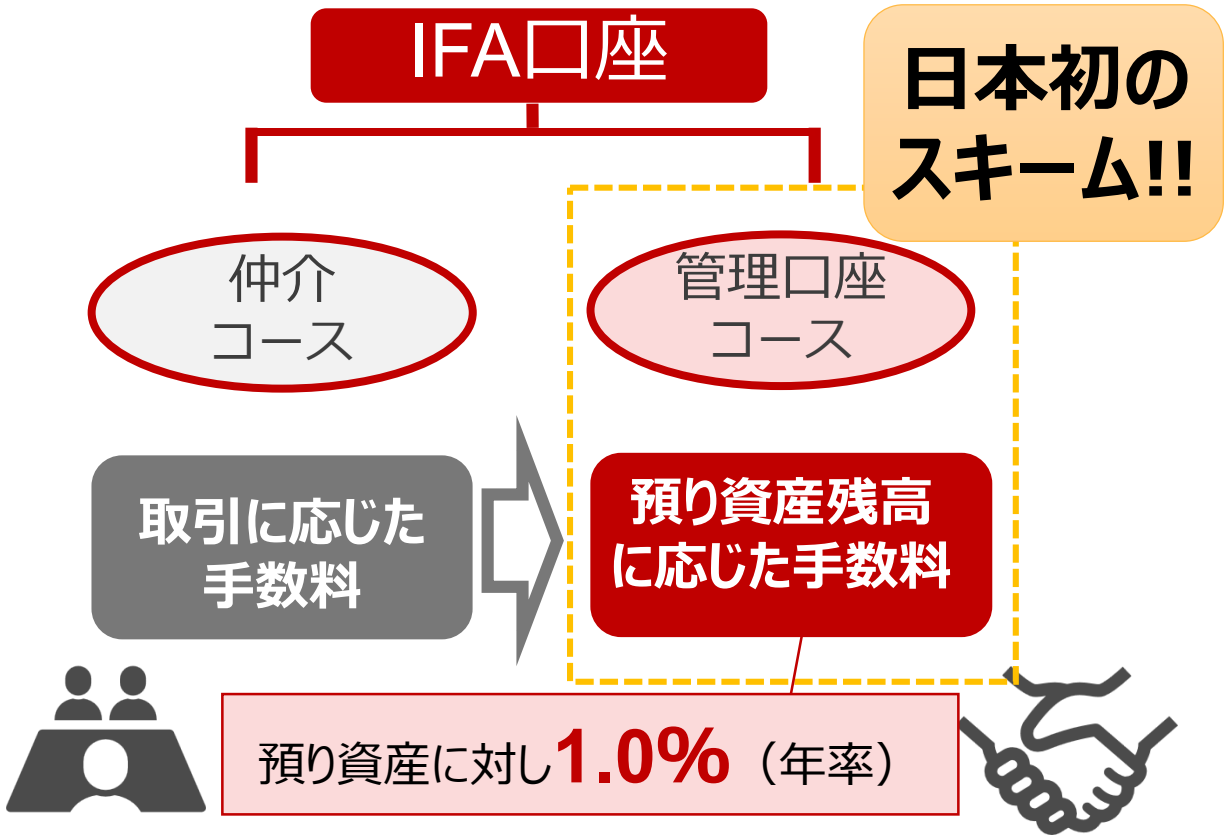
→2019年12月リリース

➢ 信託の活用
民事信託・商事信託

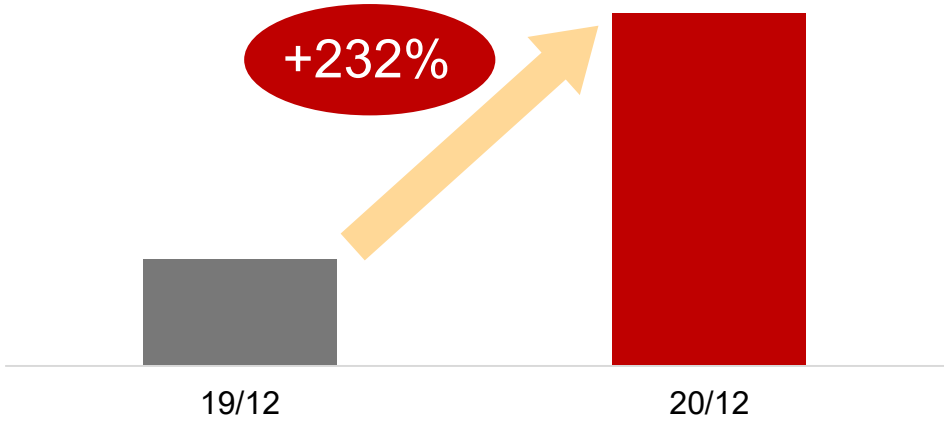
→2020年4月リリース

IFAビジネス：「管理口座コース」

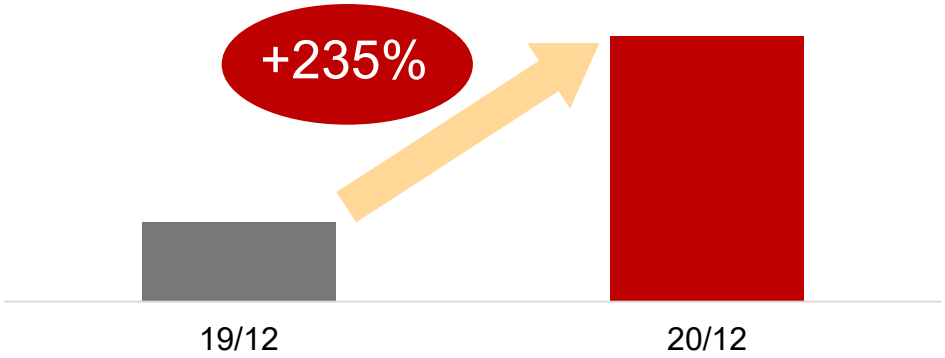
- 2019年5月より、お客様の預かり資産に連動して報酬が増減する「管理口座コース」提供開始
- お客様とアドバイザーが同じ方向を向くことで、アドバイザーはお金の相談役としてお客様からの信頼獲得を目指す



管理口座コース　預り資産

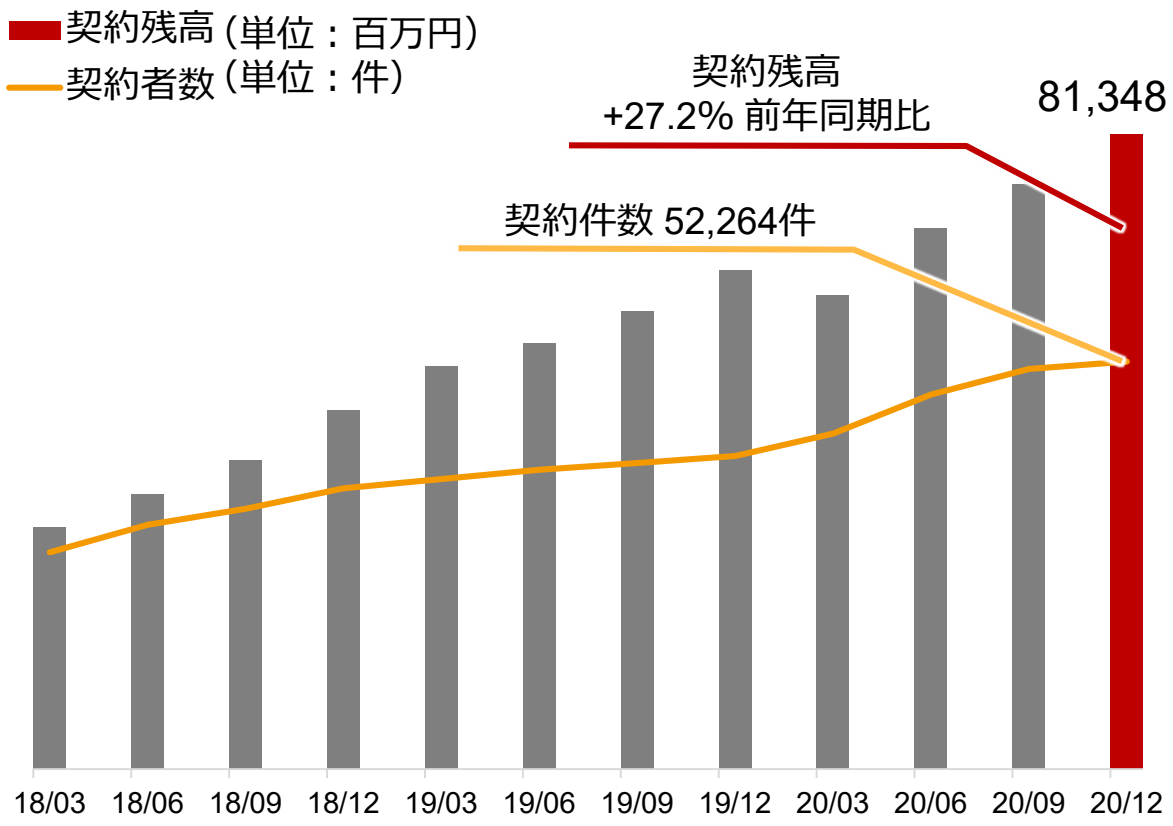


管理口座コース　口座数



ロボアドバイザー　ラップサービス

- 契約数・積立設定件数・契約残高ともに順調に増加。残高は800億円を突破
- 2017年11月より積立サービスを開始し、手軽に“時間分散投資”が可能に



楽ラップは1万円から1円単位で可能※

毎月自動で追加投資で手間いらず

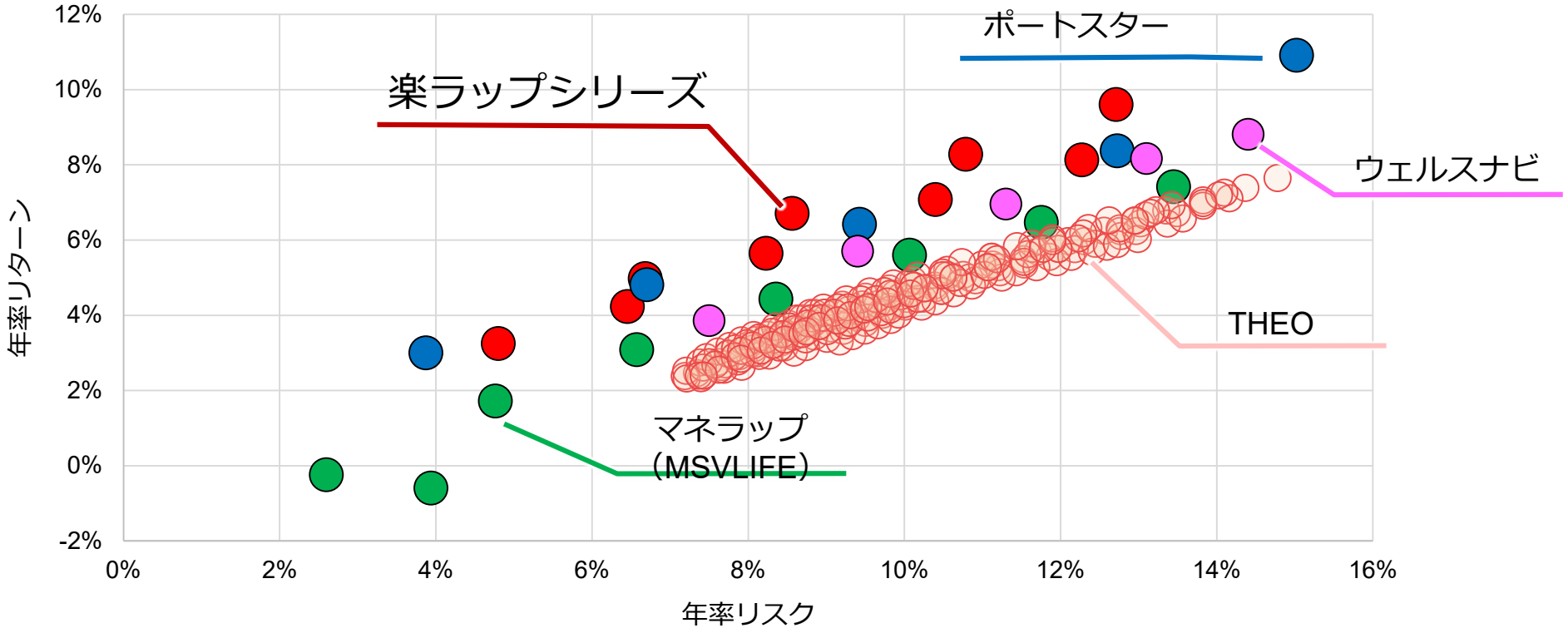
積立をする日（積立指定日）は、10日または25日（休業日の場合は翌営業日）から選択可能

※　積立をご利用いただくには、事前または同時に楽ラップをお申込み（最低10万円）いただく必要があります。積立のみをご利用いただくことはできません。

ロボアドバイザー　ラップサービス

- 楽ラップは各社が提供するロボアドバイザーのなかでも、好運用効率を維持
- シャープレシオは高い水準を継続

＜リスクリターンの分布（運用開始来）＞



*集計期間：2016年7月～2020年12月、ウェルスナビは 2016年1月～2020年12月
*各社開示情報から月次データを使用し、当社集計

3. 戦略・施策

a.アセットビジネス
b.グループシナジー
c.トレーディングサービス
d.お客様本位の業務運営

国内株式の無料枠が拡大　ー「超割コース」・「いちにち定額コース」

- 2020年9月より国内株式の「超割コース」における「大口優遇」条件を大幅に緩和
- 2020年12月より国内株式の「いちにち定額コース」の無料枠を拡大し100万円以下の取引手数料を無料化

【超割コース】

- ✓ **まいにち判定・まいつき判定の各基準金額は3000万円**
- ✓ **まいにち判定の1カ月の新規建約定金額の合計は3億円**

			旧	新
まいにち判定	信用取引	本日の新規建約定金額の合計が	5,000万円以上	3,000万円以上
		1カ月の新規建約定金額の合計が	5億円以上	3億円以上
		本日15:30時点の信用建玉残高が	5,000万円以上	3,000万円以上
まいつき判定	貸株	1カ月の平均残高が	5,000万円以上	3,000万円以上
	投資信託	1カ月の平均残高が	5,000万円以上	3,000万円以上

【いちにち定額コース】

- ✓ **1日の取引金額100万円までは0円**
- ✓ **デイトレード割引（日計り取引片道手数料無料）あり**

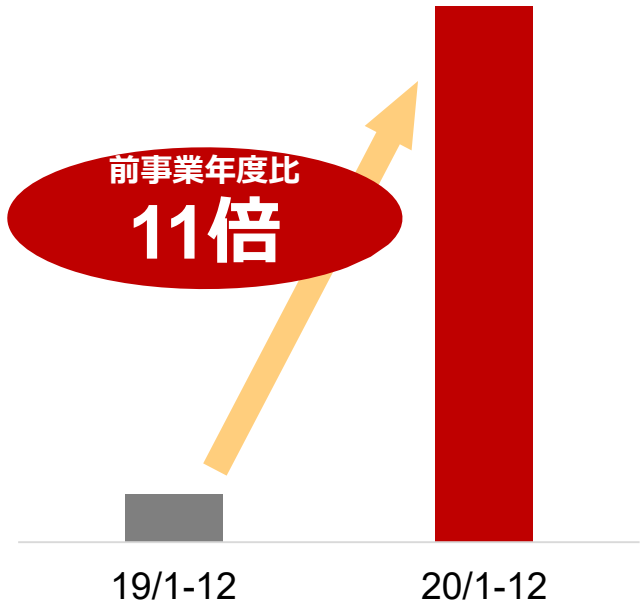
1日の取引金額合計	手数料（税込）	
	旧	新
50万円まで	0円	0円
100万円まで	943円	
200万円まで	2,200円	2,200円
300万円まで※	3,300円	3,300円

※　以降100万円増えるごとに1,100円（税込）を追加。

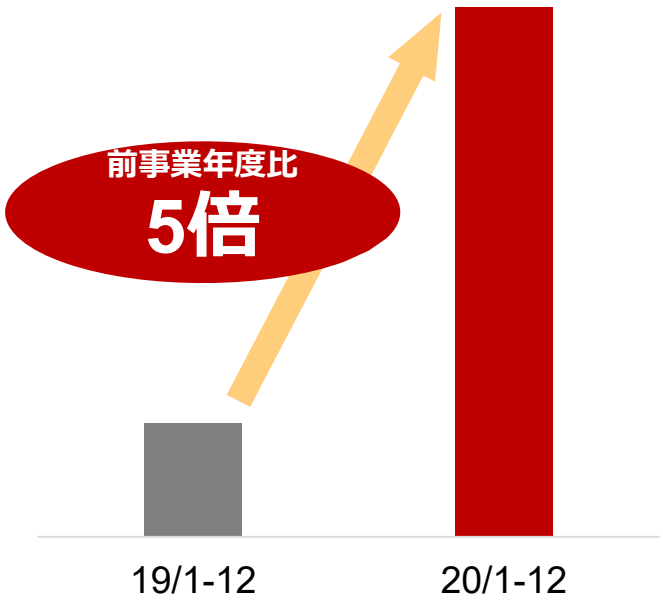
米国株式の収益が大幅に増加　ー注文受付時間拡大・「iSPEED®」対応

- 2020年2月より米国株式の注文受付時間を大幅に拡大（8:00～翌6:00、土日可）
- また2020年4月末より「iSPEED®」が米国株式取引に対応
- 取引機会の拡大等により、約定件数、稼働顧客数、収益はそれぞれ大幅に増加

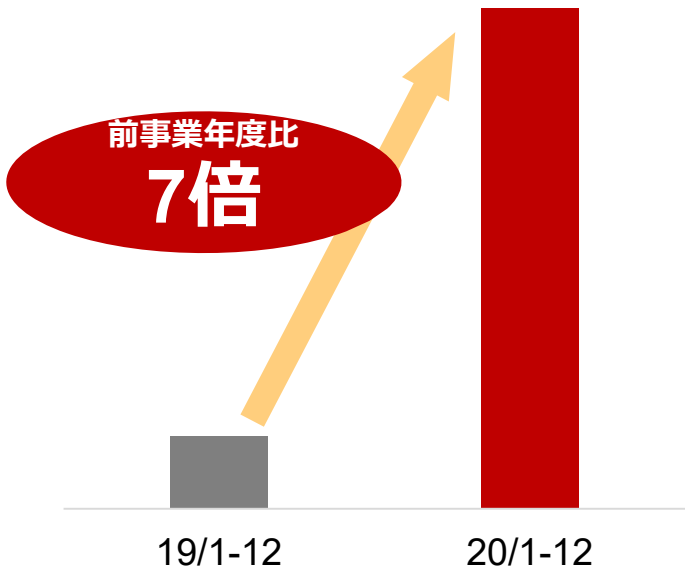
米国株式の約定件数



米国株式の稼働顧客数



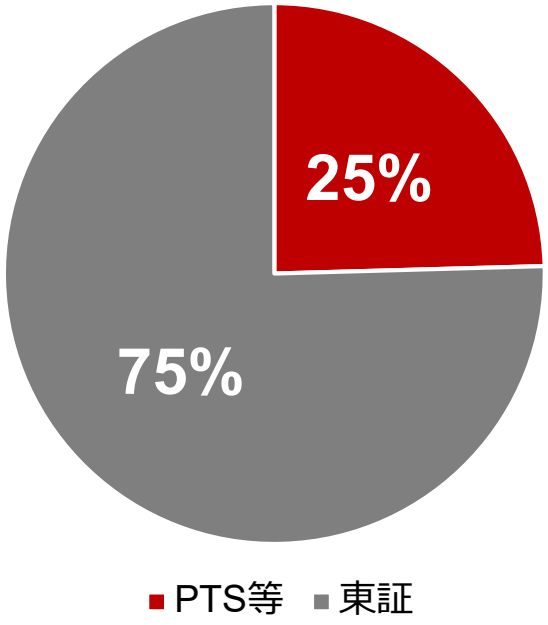
米国株式の収益



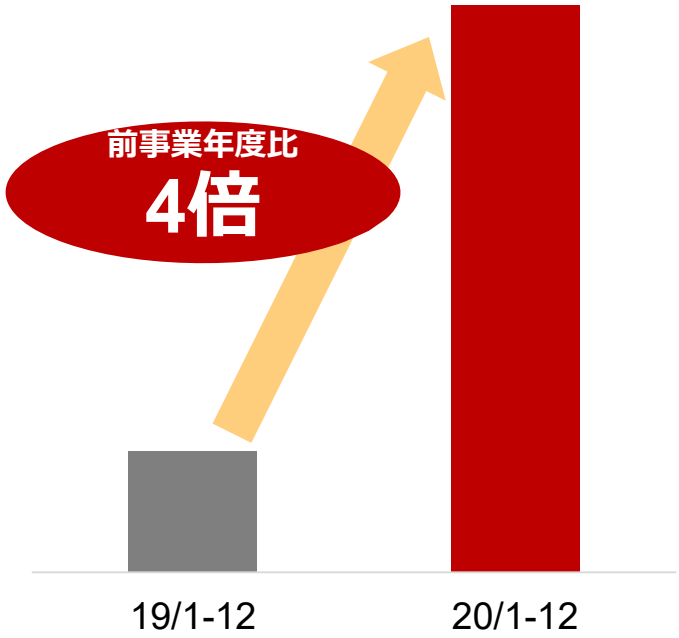
PTS（私設取引システム）　夜間取引・価格改善効果

- 2020年1月より「チャイエックスPTS」「ジャパンネクストPTS」を利用した信用取引を開始
- PTS信用、夜間PTS開始により約定代金は前事業年度比3.7倍と大幅増。PTS等の割合は25%
- PTS等※の価格改善効果（現物及び信用）についても前事業年度比5倍の35億円

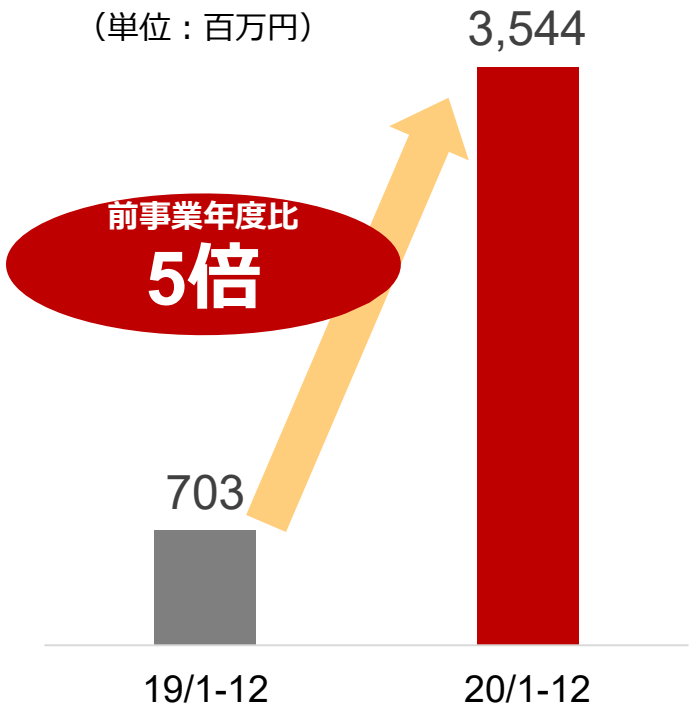
SOR約定に占めるPTS等の割合



夜間PTSの約定金額



PTS等による価格改善効果



※　当社で取り扱いのPTSおよびKai-Xを指します。なお夜間PTSは2019年3月18日（月）から取り扱いを開始

「信用貸株™」サービス

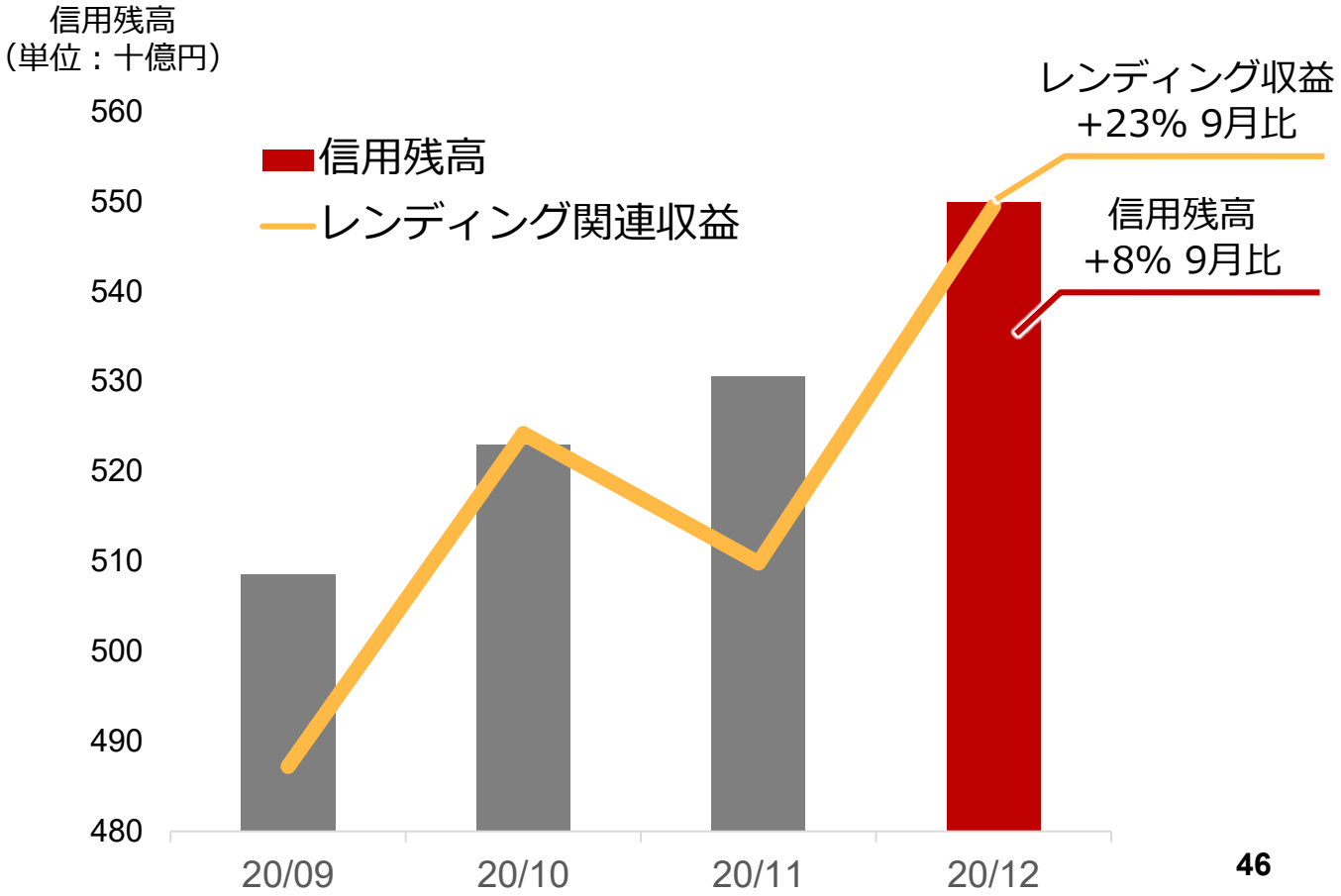
■ 2020年9月より「信用貸株™」サービスを開始以降、利用ユーザー数の増加等の影響により、レンディング部門の収益が23%増加。また、信用建玉残高も堅調に増加

信用貸株™サービス

✓ 「信用貸株™」とは、お客様が当社に預け入れている現物株式を信用取引の余力に反映しながら、同時に貸株することができるという画期的なサービス

✓ 貸株金利は勿論のこと、貸株中の配当や株主優待を同時に受け取ることができる

信用残高とレンディング収益



総合取引所への対応

- 2020年7月からの総合取引所化を踏まえ、当社でも指数先物・商品先物の両プロダクトを取引ツール「MARKET*SPEED*® II」およびスマホアプリ「iSPEED® 先物OP」で提供開始
- 指数先物・オプション取引では業界最低水準の手数料体系を実現

取引チャネル

- 先物OPのトレーディングツール、スマホアプリで国内商品先物が取引可能

「MARKET*SPEED*® II」

「iSPEED® 先物OP」

商品ラインナップ

- 日経225ラージ/ミニ
- マザーズ先物
- 日経225オプション
- 13の国内商品先物

金・金ミニ・金スポット・白金・白金ミニ・白金スポット・銀・パラジウム・ゴム（RSS3号）、ゴム（TSR20号）、とうもろこし・大豆・小豆

価格競争力

業界最低水準の手数料

（主要ネット証券で比較）

日経225ラージ	250円
日経225ミニ	35円
マザーズ先物	38円
日経オプション	180円
国内商品先物	250円

（1枚あたり、税抜き）

*2021年2月1日現在。主要ネット証券は楽天証券、 SBI証券、マネックス証券、松井証券、auカブコム証券。当社調べ。

バイナリーオプション

- 2020年9月末より、バイナリーオプション取引サービス「らくオプ」の提供を開始
- バイナリーオプションでは業界初※1となる「楽天ポイント」※2も利用可能
- 口座数も堅調に増加し、2020年9月末比で2.5倍に

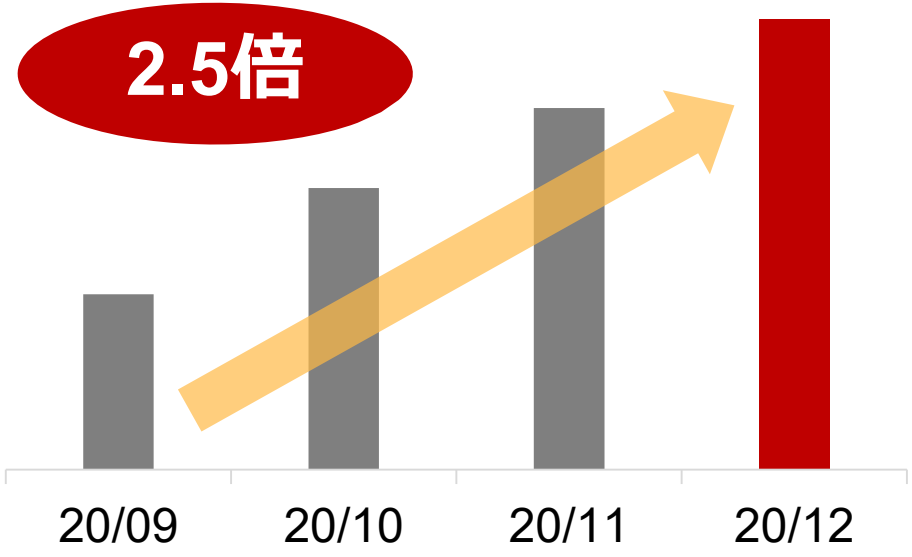
バイナリーオプション「らくオプ」サービス

取扱い通貨ペア：5ペア

ドル／円、ユーロ／円、ポンド／円、

豪ドル／円、ユーロ／ドル

らくオプの口座数



※1　日本国内でバイナリーオプション取引サービスを提供する業者で比較（2021年2月1日現在、楽天証券調べ）
※2　1ポイント＝1円として利用可能。「期間限定ポイント」や「楽天証券ポイント」は、バイナリーオプション取引「らくオプ」の対象外

CFD取引

- 平日ほぼ24時間※、手軽にグローバルレバレッジの投資機会を提供
- まず、2021年1月25日より証券CFDの提供開始。商品CFDは同年5月以降の提供を予定
- 証券CFD約10倍、商品CFD約20倍と、高いレバレッジにより資金効率よい投資環境を提供

【証券CFD】

銘柄名	参照原資産/取引所
日本225	日経225先物 / CME
米国30	NYダウ先物 / CME
米国500	S&P500先物 / CME
米国NAS100	NASDAQ100先物 / CME
イギリス100	イギリスFTSE100先物 / ICE
ドイツ30	ドイツDAX先物 / EUREX
ユーロ50	ユーロ・ストックス50先物 / EUREX

【商品CFD】

銘柄	参照原資産/取引所
金	金のスポット取引
銀	銀のスポット取引
原油	WTI先物 / CME

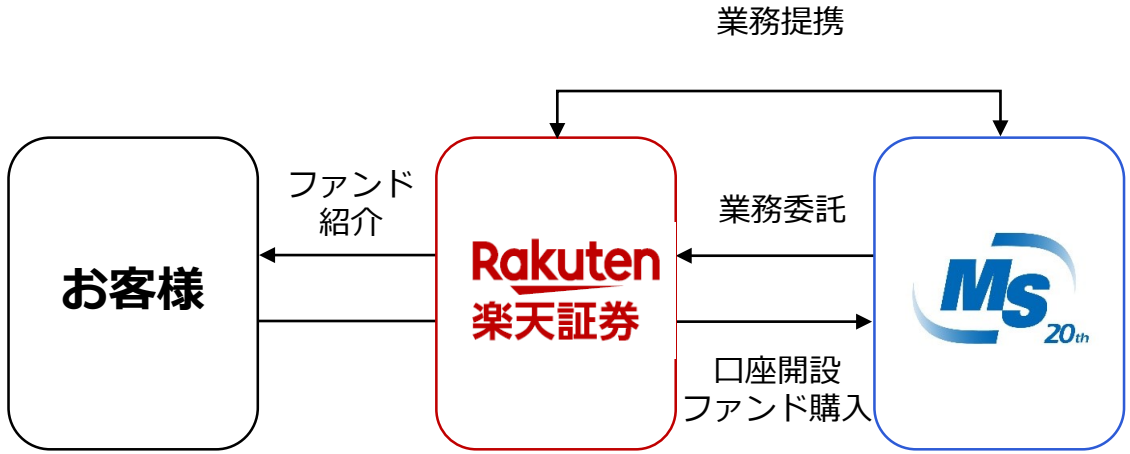
※ 銘柄やサマータイムによって取引時間が異なる

クラウドファンディング

- ミュージックセキュリティーズ社のクラウドファンディングサービス「セキュリテ」と連携
- 幅広いお客様にこれまで以上に多様な投資機会を提供
- 少額投資が可能。事業成果に応じた分配金や割引券などの特典が受けられる

「セキュリテ」の仕組み

- 当社ウェブサイト上でファンド情報の掲載
- お客様は当社を通じてミュージックセキュリティーズ社の口座開設・ログインを行い、同社サイト内でファンド申込・管理を行うことができる



取扱い中のファンド*

例えば以下のような、より身近でかつ社会貢献もできるファンドのラインアップが充実

- 「持続可能な開発目標（SDGs）」にも貢献する小水力発電事業
- 伝統家屋をよみがえらせる魅力的な京町家の宿

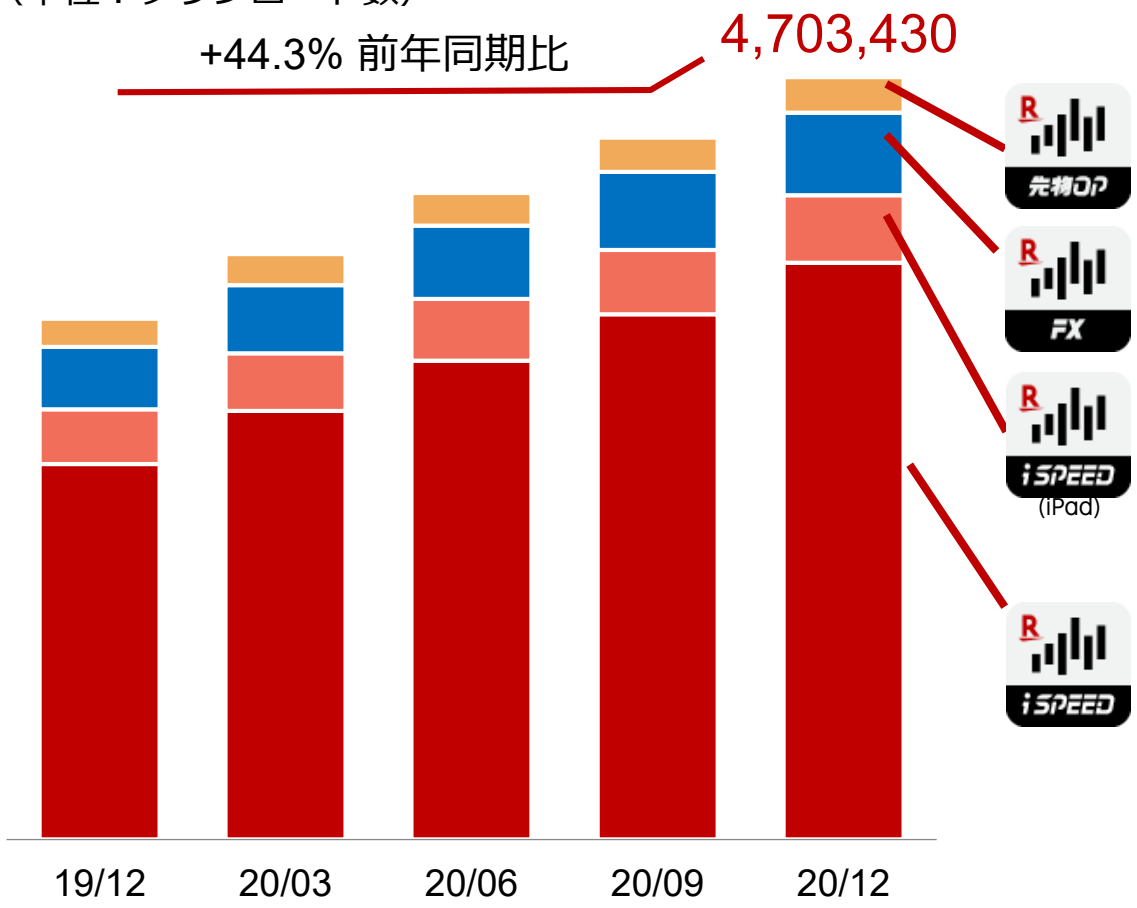
*2021年1月25日現在

スマートフォンアプリ「iSPEED®」

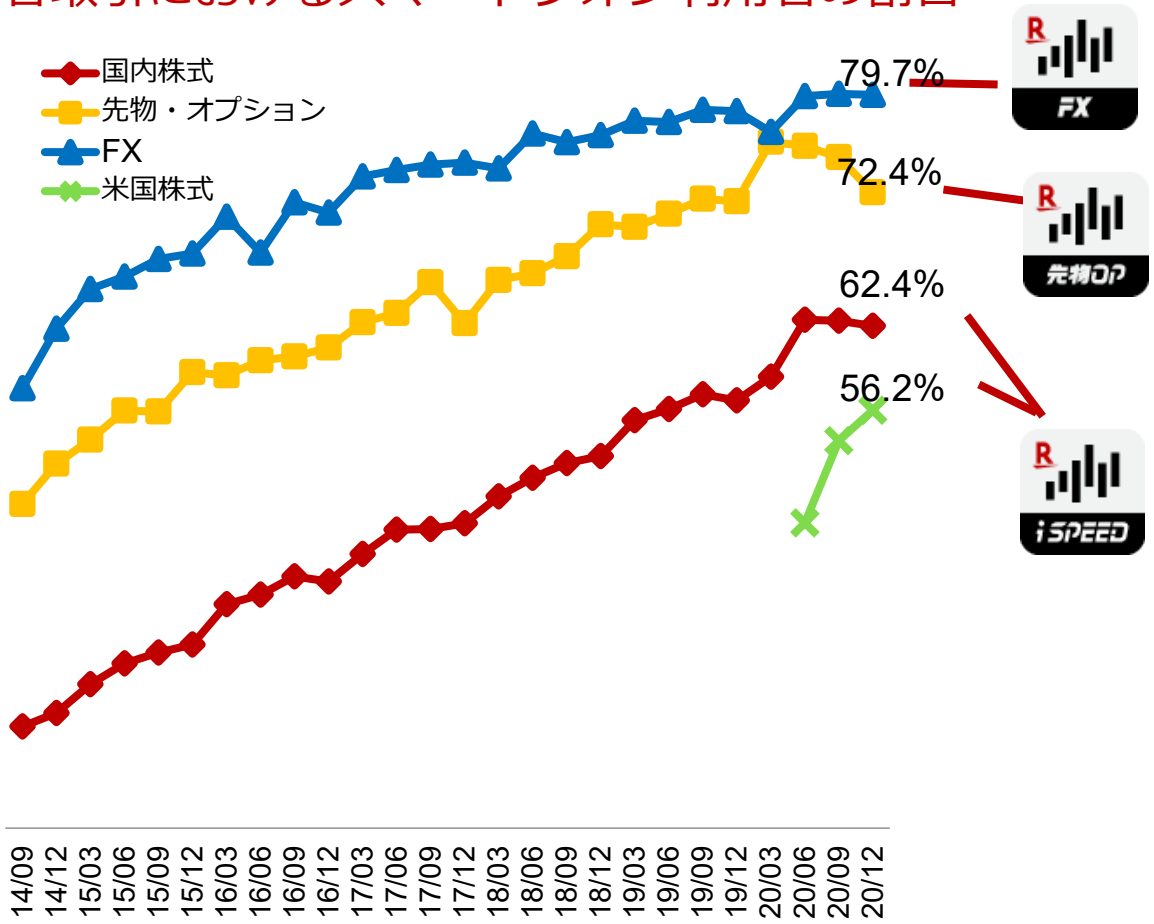
■ スマートフォン向けアプリ「iSPEED®」シリーズは、2020年12月に累計470万ダウンロードを突破

スマートフォンアプリダウンロード数推移

（単位：ダウンロード数）



各取引におけるスマートフォン利用者の割合*



*スマートフォンにて注文したユニークユーザ数をもとに弊社にて集計

トウシル

- 「トウシル」は2017 年の開始以来、“お金と投資をもっと身近に！”をコンセプトに、マーケットや注目の銘柄の解説のみならずライフプランや生活のお役立ち情報など幅広い情報を発信
- コロナ禍における生活様式の変化の影響もあり、2020年12月の月間PV数が2,100万を突破。公式YouTubeチャンネル登録者数も4.1万超を達成。その80%がスマホ経由での閲覧

ユーザー数
500万超

PV数
2,100万超

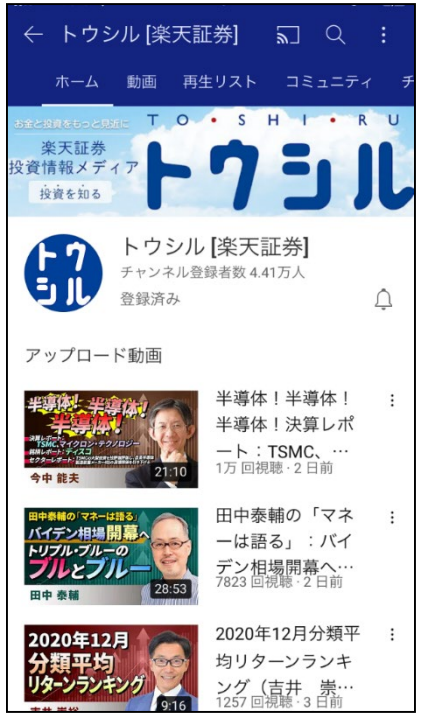
記事合計
2.9万件

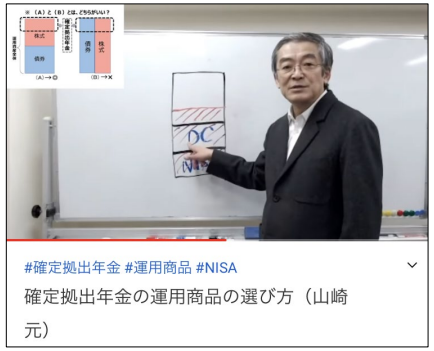
YouTube登録者数
4.1万超

毎日配信
10記事以上

YouTube視聴回数
350万回

トウシル YouTube 公式チャンネル



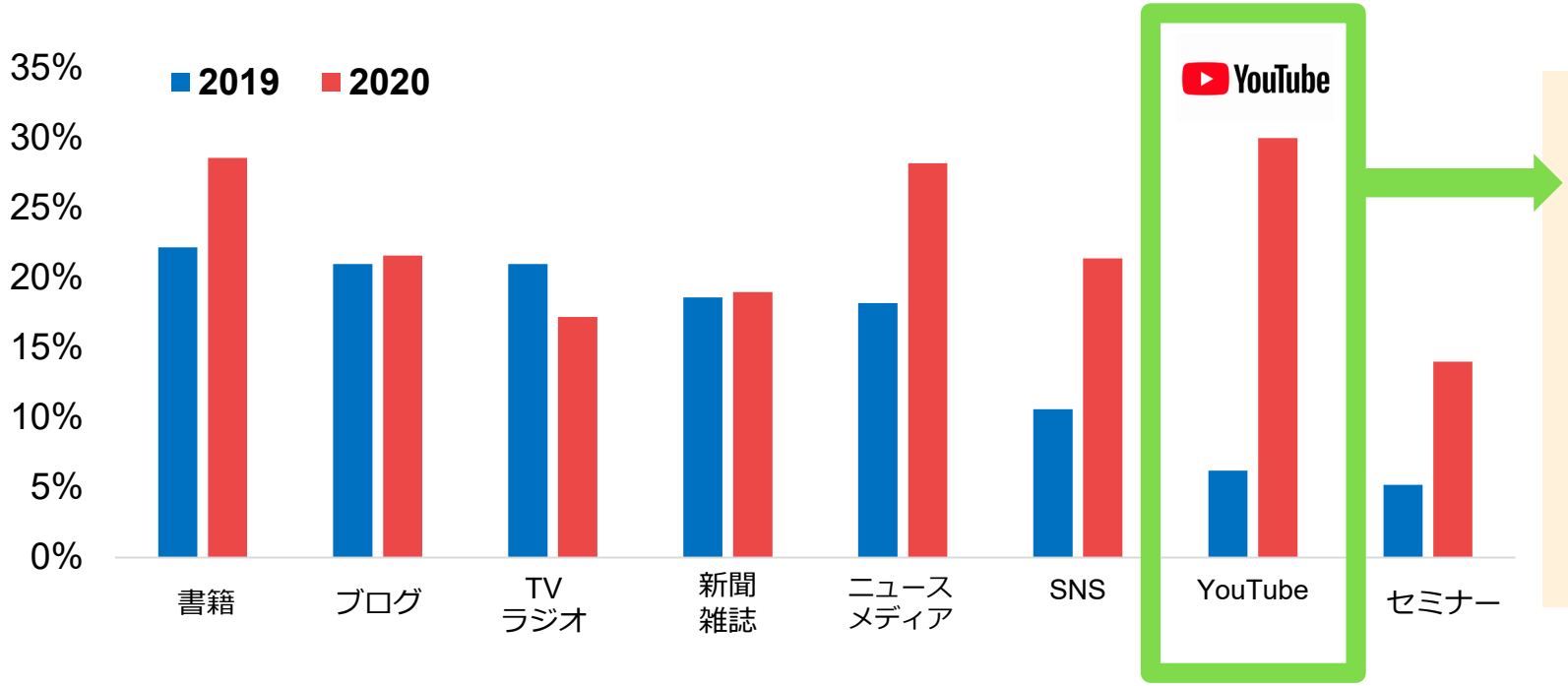


*2020年12月末時点

個人投資家の情報収集方法の変化

- 個人投資家の投資情報の収集方法として、YouTubeの活用が増加
- 2020年10-12月期は30%と、前年同期比の6.2%を大きく上回る

個人投資家の情報収集方法



YouTube user

19/10-12		20/10-12
6.2%	➡	30.0%

20代	46.2%
投資初心者※	48.6%

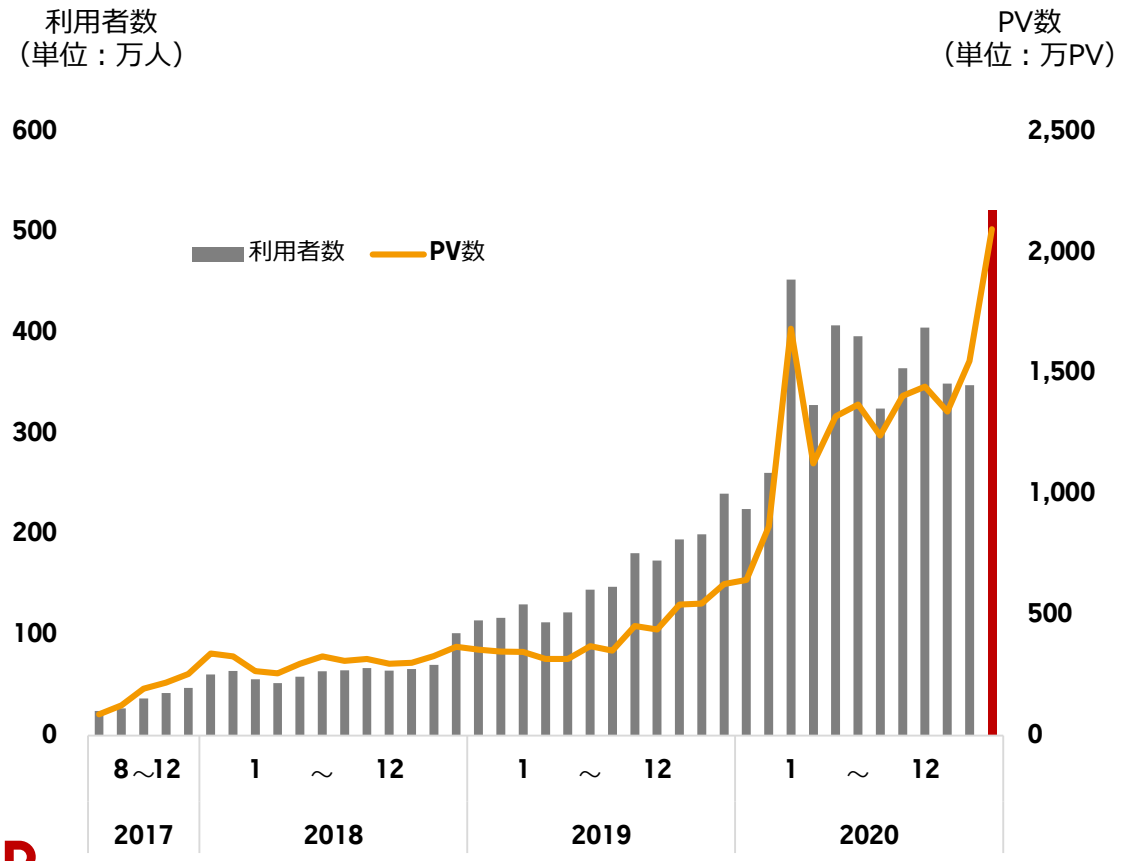
※ 投資経験1年以下

*2020年12月末時点、当社調べ

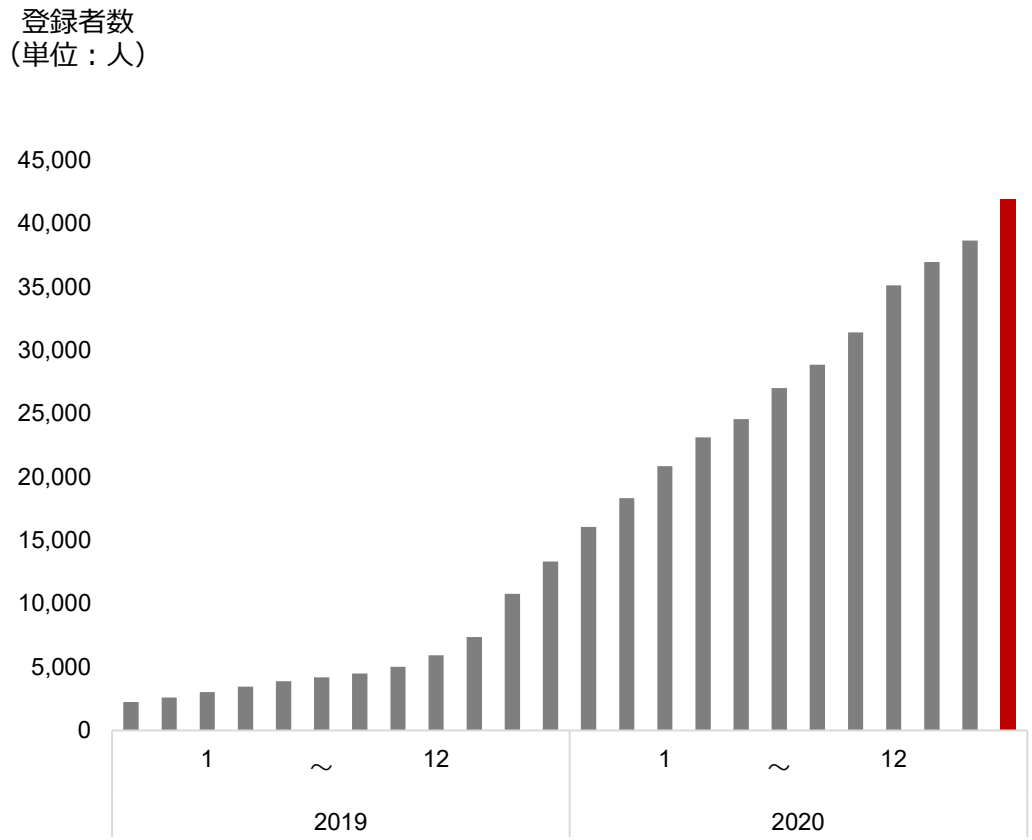
トウシルの月間PVとUU数の推移

- PVはスタートから24倍、利用者数は21倍に大きく伸長。特に2020年は3月のコロナ・ショックの影響等により急増。その後も堅調に推移し12月は2,100万PVを達成

トウシル 利用者数とPV数



トウシル公式YouTubeチャンネル登録者数



コロナ禍でのオンライン完結への取組みーオンラインセミナーの活用

■ 楽天証券は、これまで対面で行っていた大規模セミナーや地方セミナーをオンラインで開催

オンラインセミナー促進

- 2020年7月に恒例の周年記念セミナーをオンラインで開催
  9,060人のお客様が視聴、満足度**91.8%**
- そのほか、YouTube Liveの株式投資セミナーも大好評
- 2020年は延べ50回実施、累計53,995人のお客様が参加
  ⇒これまで参加できなかった地域のお客様へリーチ

- また、2021年1月に新春講演会をオンラインで実施
  過去最高の**11,908**名、満足度は**93.6%**

周年記念セミナー

新春講演会

セキュリティの強化

- 業界最高水準のセキュリティを目指します
- お客様の大切な情報・資産を守るため、より一層のセキュリティ対策向上を実施中
- 不正ログイン・不正出金を防止のため、重要なお客様属性の変更手続き・出金時における認証強化を実施済み。また更なる不正アクセス検知の強化に向けた取り組みを実施中

2020年のセキュリティ強化の取り組み

出金先の変更	登録・変更時における二要素認証
出金時の認証	出金時における二要素認証
暗証番号	登録・変更時における二要素認証
携帯電話番号	変更時において新旧両方の番号にSMSを送信

上記に加えて、お客様の情報・資産を保全すべく更なるセキュリティの強化を推進中

二要素認証

海外展開の状況

■ 海外現地法人の収益化が進み、すべてのエンティティで黒字化を実現

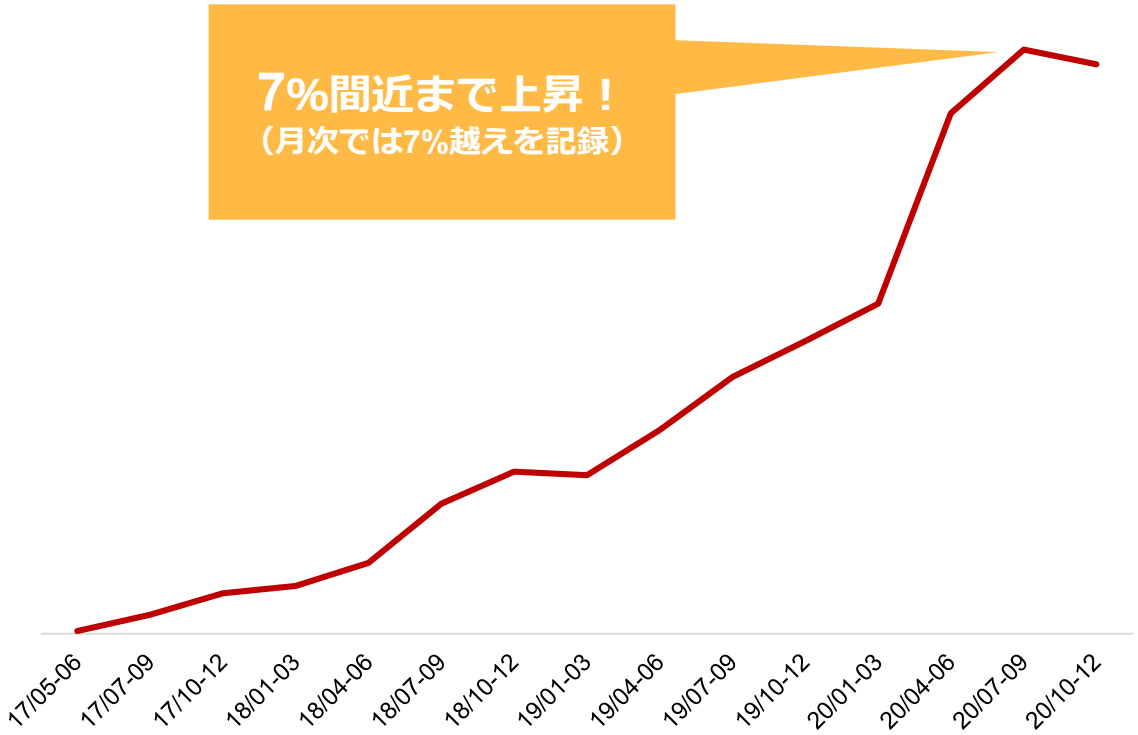
1	Rakuten Securities 樂天證券香港	✓ 香港 ✓ 2015年に買収・子会社化 ✓ FX取引	**同国最大手のFX会社**
2	Rakuten Trade	✓ マレーシア ✓ 2016年に合弁会社設立 ✓ 株式取引	**初の黒字化**
3	Rakuten Securities Australia	✓ オーストラリア ✓ 2016年に買収・子会社化 ✓ FX取引/CFD取引	**FX/CFD取引のオフショア戦略拠点**
4	Rakuten Securities Bullion 樂天證券金業香港	✓ 香港 ✓ 2019年に設立 ✓ 金銀レバレッジ取引	**初の黒字化**

Rakuten Tradeの成長

- マレーシアの大手投資銀行Kenanga Investment Bank Berhadとの共同出資により同国初のオンライン専業証券であるRakuten Tradeをローンチ。2020年は口座開設数や売買代金が急成長し、同年4月より月次黒字化を達成

【口座数】 ※1

【リテールマーケットシェア】 ※2



※1 口座数は現物取引口座、 信用取引口座、 コントラ取引口座の合計口座数
※2 Bursa Malaysiaにおける個人委託売買代金に占めるRakuten Trade社のシェア

3. 戦略・施策

a.アセットビジネス
b.グループシナジー
c.トレーディングサービス
d.お客様本位の業務運営

『お客様本位の業務運営宣言』

■ 2017年6月に、6つの宣言からなる『お客様本位の業務運営宣言』を公表

1. お客様のために、最良のサービス提供を目指します
2. お客様がご自身にあった金融商品・サービスの選択ができるように努めます
3. 金融商品・サービスに係る重要な情報について、お客様が理解できるよう分かりやすい説明を実施します
4. お客様にご負担いただく費用については、公明正大に情報提供をします
5. お客様との利益相反を徹底的に防止する措置を講じます
6. 「お客様本位の業務運営」を実現するため、従業員研修その他の適切な動機づけの枠組みを整備いたします

『お客様本位の業務運営宣言』に関する取り組み

- 楽天証券における『お客様本位の業務運営宣言』に関する取り組み状況をHPで公開
  https://www.rakuten-sec.co.jp/web/company/fiduciary/
- サービスに関する各種KPIの状況や、お客様の投資商品選択のためのサポートツールの導入状況、プロフェッショナルとしての資格保有・教育の状況などを公開

取り組みに関するKPI

➢ お客様からの信頼に基づく成長として

- ✓ 総合口座数推移
- ✓ 預り残高推移、口座あたり預り残高推移
- ✓ 新規口座に占める投資未経験者の割合、年齢別割合
- ✓ 投信残高・積立設定推移、投信取り扱い本数推移
- ✓ NISA口座数、iDeCo口座数推移
- ✓ 楽天投信投資顧問㈱　投資信託取り扱い割合（利益相反防止の取り組み）

➢ お客様に負担いただく費用逓減の取組

- ✓ 株式委託手数料率、信用評価損益率
- ✓ 投資信託販売手数料率、手数料別販売状況
- ✓ 投資信託代行手数料率

➢ カスタマーサービス、システム等の状況

- ✓ コールセンター受電件数、応答率、苦情発生率
- ✓ システム稼働負荷状況

➢ 教育・研修の取り組み

- ✓ 社員の専門資格保有の取り組み状況
- ✓ 研修実施状況

『お客様本位の業務運営』に関する 新たな取り組み

2020年の新たな取り組み

**ついに楽天証券も！
信用貸株ローンチ**

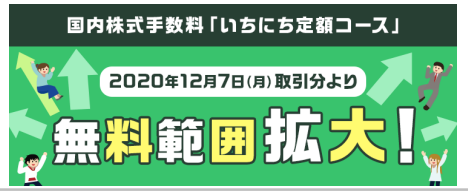
**セミナーや講演会のオンラインでの開催を実施！
遠隔地での参加も容易に**

新たに「CFD取引」サービスの提供開始！！

**出金関連手続きへの
二要素認証導入による
セキュリティの強化**

**スマホアプリiSPEEDで
米国株投資が可能に！
取引機会がますます広がる**

**国内株式手数料「いちにち定額コース」の無料範囲拡大！
1日あたり100万円まで無料！**



本資料に記載されている事項は、当社のご案内の他、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式もしくは親会社である楽天株式会社の発行する株式、その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。
様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることを御承知おきください。文中に記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

楽天証券株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者、銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第302号、確定拠出年金運営管理機関 登録番号774

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

Rakuten 楽天証券